

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	こどもまつり運営補助活動の実施、ニコニコこども館子育てサロン運営補助活動の実施、放課後児童クラブ運営補助活動の実施、ベップキッズこおりやま運営補助活動の実施	青少年が、地域の中でボランティア活動を体験し、豊かな人間性や社会性を培い、未来を担う人として育成する。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち		
節(施策)	2青少年の健全育成		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成13年の学校教育法並びに社会教育法の改正により、家庭・学校・地域の全てにおいて、ボランティアを含む体験活動の充実が盛り込まれた。これを受けて、中高生の社会参加活動の支援体制の整備を行った。	学校で学ぶボランティア活動の体験を活かし、中・高校生が地域で活動するための体制の整備が求められている。	ボランティア活動への関心は今後ますます高まり、活動内容の充実が求められる。また、より充実した活動効果を得るために、ボランティア活動を希望する青少年への研修も必要とされる。	社会参加への意識を高めるとともに、より多くの分野での活動の場の提供が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

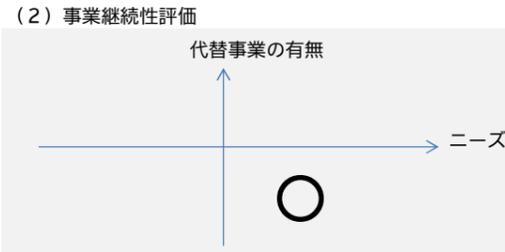
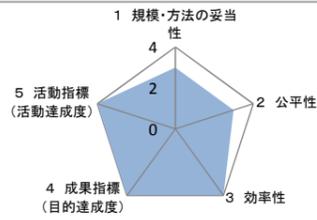
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内の中高生	人		20,372		20,323		20,287								
活動指標①	運営補助活動回数			14		29		39								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	運営補助活動参加者数		500	513	500	536	500	465								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円				0.21		0.25								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円				0.21		0.25								
事業費		千円				0		0								
人件費		千円				114		114								
歳出計(総事業費)		千円				114		114								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円						114								
歳入計		千円						114								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
中高生を対象としたボランティア募集について、ニコニコこども館子育てサロンでの運営補助活動を、夏休みの他、11月にも実施したことから活動回数が増加した。	こどもまつりの各コーナー運営補助について、募集人数を少なくしたため、参加者数が減少したが、ニコニコこども館や放課後児童クラブなどでの運営補助についてはおおむね昨年度と同様の参加者数であり、全体として、多くの中高生が参加し、充実した奉仕活動を行うことができた。	各種イベントや施設でのボランティア活動の募集、受付及び受入れへの対応のみとなっており、人件費以外のコストはかかっていない。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



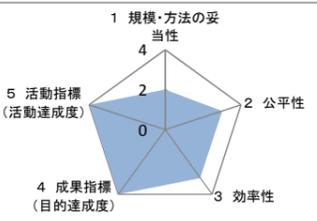
継続

【一次評価コメント】
 全体的な参加者数については減少したが、昨年度と同様、こどもまつりや各施設の運営補助など、充実した奉仕活動を行うことができたと考えられ、青少年の健全育成を推進するため、今後も継続したい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



完了

【二次評価コメント】
 当該事業は、市内の中高生を対象にボランティアを募集し、各種イベントの運営補助等を実施することにより、青少年の健全育成を図ることを目的とした事業である。活動参加者の多くはこどもまつりへのボランティアとなっている。また、その他イベントにおいても、ボランティアの活動範囲がこども部に限定されており、他の団体等でもボランティアの登録など同様の事業が実施されていることから、こどもまつり等の各種イベントの際に、その都度ボランティアを募集することで代替可能であるため、当該事業を完了とする。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	安全な遊び場を提供するため、地域の集会所や神社の境内等に設置された遊具の点検・修繕を実施する	子どもの身近な場所における安全な遊び場を確保する
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	2 子どもの活動環境の整備		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
戦後から昭和40年代頃にかけて、地域の集会所や神社等に遊具が設置された。 設置者・所有者等が不明であり、その後、平成に入り社会福祉協議会、公園緑地課、児童家庭課(現こども部)で分割して管理することとなった。	現在のこども部所管の児童遊園地は、市有地以外に設置されたものであり、安全確保の観点から、毎年遊具点検を実施している。 平成28年度においては、全101か所の児童遊園地を対象とし、294基の遊具点検を実施した。また、点検に当たっては、(社団)日本公園施設業協会が策定した「遊具の安全に関する規準」に基づき実施している。	利用者数の把握は困難だが、子どもの数は減少しており他に遊び場も出来たことから、利用者は減少すると予測される。また、遊具の経年劣化が顕著であることから、安全性の確保の問題や修繕の必要性が課題となってくると思われる。	遊具の安全性について関心が高まってきている。今後も利用状況を踏まえながら維持管理に努める必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	遊び場数	か所		103		103		101	99							
活動指標①	点検した遊具数	基		306		303	297	294	281							
活動指標②	修繕した遊具数	基		14		9	14	14	32							
活動指標③																
成果指標①	安全な遊び場	か所	103	103	103	103	101	101	99							
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	児童遊園地1施設当たりの維持管理コスト	千円						27	34							
単位コスト(所要一般財源から算出)	児童遊園地1施設当たりの維持管理コスト	千円						27	34							
事業費		千円						2,434	2,272	3,569						
人件費		千円						381	1,161							
歳出計(総事業費)		千円						2,815	3,433							
国・県支出金		千円							0	0						
市債		千円							0	0						
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0	0						
その他		千円							0	1,400						
一般財源等		千円						2,815	3,433	2,169						
歳入計		千円						2,815	3,433	3,569						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
遊具の新設は行ってないため、劣化し使用不可能となった遊具については、撤去しているものもある。そのため、遊具数は平成26年度から減少している。しかし、全ての児童遊園地の安全点検は毎年実施しており、子どもの身近な場所における安全な遊び場を確保するという目的には影響はない。	遊具が減少したことにより児童遊園地の全体数も減少しているが、安全点検は「遊具の安全に関する基準」に基づき全遊具を対象に実施している。	安全点検は業務委託により実施している。遊具数の減少に伴い点検委託料が減少しているため、事業費は前年度に比べ162千円減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	1
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
平成28年度は、子どもの安全な遊び場を確保するために14基の修繕と、全遊具の点検を行った。劣化した遊具が増加し、修繕に係る費用は増加傾向にあるが、修繕及び点検は、代替事業がないため、安全確保の面から、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
児童遊園地に設置している遊具等の安全点検と必要に応じた修繕を実施しており、計画のとおり全ての施設において、安全点検を実施し、安全な遊び場としての機能を保持しているところである。遊具数の減少により、安全点検委託料が減少しているものの、修繕件数の増加に伴い、人件費が増加しており、児童遊園地1施設当たりのコストは対前年度比7千円増加している(27千円/施設⇒34千円/施設)ため、今後は、類似の点検業務を実施している他部署への移管や、一括発注を検討するなど、より一層の効率化の検討が必要である。また、こどもの遊び場等が充実されてきていることから、公共施設の総量削減の観点等から、需要の少ない施設については一部廃止等の検討も必要である。

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Content includes policy goals like 'learning and growing together' and implementation methods like 'securing after-school facilities'.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content discusses the impact of child population changes and the need for safe after-school spaces.

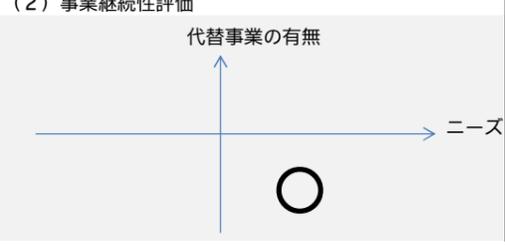
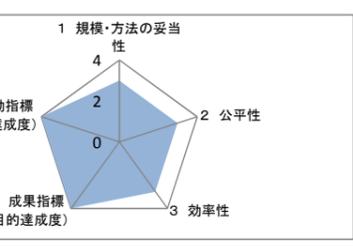
2 事業進捗等(指標等推移)

Large data table showing performance indicators from fiscal year 26 to 32. Includes rows for 'Number of elementary schools', 'Number of local children's classrooms', and 'Operating costs'.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content provides detailed analysis of activity indicators, results, and total costs.

3 一次評価(部局内評価)

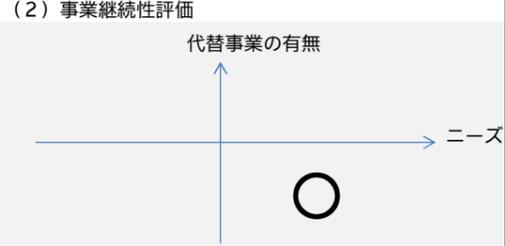
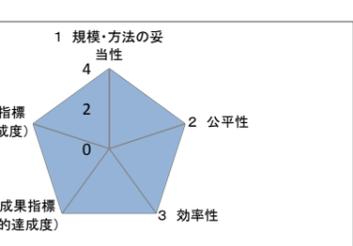
Table for primary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性 (3), 2 公平性 (3), 3 効率性 (3), 4 成果指標 (4), 5 活動指標 (4).



拡充 (Expansion) box containing a comment: '【一次評価コメント】 湖南小、熱海小、根木屋小の3校での運営及び安子島小、三和小、御代田小の3校の新規開設を行い、児童の放課後の居場所の確保、活動環境向上に取組んだ。'

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性 (4), 2 公平性 (4), 3 効率性 (4), 4 成果指標 (4), 5 活動指標 (4).



拡充 (Expansion) box containing a comment: '【二次評価コメント】 当該事業は、学校に放課後児童クラブが設置されていない小学校の児童を対象に、地域ボランティアの協力を得て、学校等を活用し、計画的に子供たちの活動拠点(居場所)を確保するための事業である。'

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	自然体験活動などを通して、自主的に行動し積極性や協調性、創造性を養い、リーダーとしての知識や技術を習得する。	様々な体験活動を通して子どもたちの生きる力を育み、自ら考え行動する力を持った、地域活動や社会参加活動を積極的に推進できるジュニアリーダーの育成を図るとともに、リーダーとしての自己啓発と資質の向上を図る。
章(基本施策)	2一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち		
節(施策)	2青少年の健全育成		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
次代を担う子どもたちに、様々な体験活動を通し、積極性や協調性、創造性を養い、自ら考え行動する力を持ったジュニアリーダーの育成が必要とされた。	社会環境の著しい変化により、基本的生活習慣の乱れ、体験活動の不足による対人関係の希薄化、地域との関わりの欠如等による青少年の問題行動が指摘されている。	青少年の健全育成を図るうえからも、体験活動の必要性はますます高くなると考えられる。また、様々な体験を踏まえたジュニアリーダーの育成、支援も充実が求められる。	次代を担う青少年が、夢と希望を持って心豊かにたくましく成長することは、市民の共通の願いである。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内の中高校生	人		20,372		20,323		20,287								
活動指標①	中級指導者研修会参加者数	人		18		13		25								
活動指標②	リーダー研修会開催回数	回		1		0		1								
活動指標③	リーダーズクラブ活動回数	回		37		37		38								
成果指標①	中級指導者認定者数	人		18		12		25								
成果指標②	リーダーズクラブ会員数	人		33		22		23								
成果指標③	リーダーズクラブ活動参加者数	人		242		216		182								
単位コスト(総コストから算出)	リーダーズクラブ活動参加者1人あたりのコスト	千円				4.6		5.2								
単位コスト(所要一般財源から算出)	リーダーズクラブ活動参加者1人あたりのコスト	千円				4.5		4.8								
事業費		千円				491		405								
人件費		千円				511		550								
歳出計(総事業費)		千円				1,002		955								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				39		75								
一般財源等		千円				963		880								
歳入計		千円				1,002		955								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山少年団体リーダーズクラブへの準会員としての入会要件を変更し、中級指導者認定前から入会可能としたことから、中級指導者研修会参加者の増加につながった。	中級指導者認定者は増加したが、さらに増加させ、リーダーズクラブ会員数の確保につなげる必要がある。	人件費が増加したが、総事業費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

改善

【一次評価コメント】
リーダーズクラブへの依頼の需要が高まり、ジュニアリーダーの養成研修となっている中級指導者研修は、重要な事業である。認定者数は、昨年度より増加したが、今後さらに参加者数を増加させるため、研修内容等の見直しの検討が必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

改善

【二次評価コメント】
当該事業は、市内の中中学生を対象に地域活動や社会参加活動を積極的に推進できるジュニアリーダーの養成研修を行い、修了生等の中・高校生で構成されている郡山少年団体リーダーズクラブへの参画の機会を創出する事業である。活動(アウトプット)の1つである「中級指導者研修会の参加者数」が減少傾向であったことから、平成28年度は、入会要件を変更し、リーダーズクラブ入会後に研修を実施したため、参加者の増加につながっている。しかしながら、リーダーズクラブの活動参加者数が減少し、リーダーズクラブ活動参加者1人あたりのコストは増加傾向(4.6千円/参加者⇒5.2千円/参加者)であることから、当該事業のほか、リーダーズクラブの会員数の増加及びリーダーズクラブ活動参加者数を増加させるための取組みが必要である。また、中高校生を対象に支援活動を行っているNPO法人等への委託の検討等も必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2 ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	少年センター補導員(150名以内)による街頭補導活動	郡山駅前地区及び郊外の大型商業施設等を中心に活動を展開することによって、少年の非行防止活動を行う。
章(基本施策)	2 一人ひとりの学ぶ心を大切にすまち		
節(施策)	2 青少年の健全育成		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
昭和43年当時、シンナーや喫煙、暴力行為といった少年非行が全国的な問題となっており、郡山市においても青少年の健全育成を図るうえで、少年センターの設置と街頭補導活動の強化が必要とされていた。	社会的な影響から少年の行動が従来と変化してきており、インターネット上やカラオケ等が新たな「溜まり場」となっている。今後は、これまで以上に警察、学校、地域等との情報交換を綿密に行い、少年の行動や非行の発生状況について把握していく必要が生じている。	少年の非行防止のため、様々な団体がそれぞれの立場で補導活動を展開しているが、今後はこれまで以上に各団体が連携し協力体制を整え、情報の共有化を進めることが重要となっている。また、補導活動の広報を積極的に行うなど青少年問題についての広報も重要である。	青少年の健全育成活動の一環として定着しているが、街頭補導活動の広報を通じて、より一層の青少年健全育成の意識向上を図ることが必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	青少年(7歳~20歳)	人		45,071		44,742		44,044								
活動指標①	街頭補導活動	回	330	330	252	256	255	252	255		255		255		255	
活動指標②	街頭指導件数	件		74		48		54								
活動指標③	愛の一声の件数	件		4,487		4,105		5,056								
成果指標①	市内の少年の検挙・補導件数(郡山警察署管内)	件		721		506		345								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	補導活動1回あたりのコスト	千円				60		65								
単位コスト(所要一般財源から算出)	補導活動1回あたりのコスト	千円				60		65								
事業費		千円				4,791		3,442								
人件費		千円				10,484		12,948								
歳出計(総事業費)		千円				15,275		16,390								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				15,275		16,390								
歳入計		千円				15,275		16,390								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
「愛の一声」活動をはじめとする非行防止のための補導活動は、計画に沿った活動が実施できた。平成27年度より補導員の負担軽減のため、補導回数を1人当たり2ヶ月で4回から3回へ減少させている。	震災の影響が減少し、子どもたちの姿が戻ってきたことと、補導員の積極的な活動により計画値を上回った。継続的な街頭補導活動や社会的影響により少年の検挙・補導件数は減少している。	2年ごとの補導員の委嘱に伴い、奇数年の経費が若干増になる。街頭補導活動については、コストを維持しつつ活動内容を工夫しながら、より効果のある活動をしている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
青少年の健全育成、非行防止活動の一環として定着しており、一定の効果을 上げていることから継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
少年センター補導員により、駅前等での巡回活動を実施し、青少年の非行防止のために一声かける等の活動を実施している。夕方の時間帯には、高校教員と合同巡回を実施し、また毎月1度は警察と合同で巡回する等関係機関とも連携しながら事業を実施している。市内の少年の検挙・補導件数が年々減少傾向であることから、当該事業は、青少年の健全育成に大きく寄与している。しかしながら、補導員への支払事務等により、職員の人員費が大きく、補導活動1回あたりのコストは、65千円/回となっている状況にある。このため、事業規模の再検討や支払い事務等の本課一括処理等によるさらなる効率化の検討が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	郡山市震災後子どものケアプロジェクトチームを設置し、臨床心理士による相談会や、子どもの遊びと運動に関する実技講習会、読み聞かせ等を実施する。また、子どもたちの運動や食事に関するアンケートを行い、今後、有効な対策を講ずるための基礎となる情報の収集を行う。	子どもの心と体のケア及び保護者や支援者のケアを長期的に行い、子どもの明るく健やかな成長を促すための環境の整備を図る。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災及び原子力災害後、子どもの心と体のケア並びに保護者や支援者のケアを長期的に行い、子どもの明るく健やかな成長を促すための環境整備を図ることが求められていた。	東日本大震災発生から6年が経過し、震災前の生活に戻つつあるが、震災等による子どもや保護者、支援者の心の不安、屋外活動の減少による体力低下については、依然注意する必要がある。	震災等による心の不安や屋外活動の減少による体力低下について、本プロジェクトの取組みにより少しずつ改善すると思われるが、長期的な視点では、依然注意する必要がある。	子どもの心と体のケア並びに保護者や支援者のケアが長期的に求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	中学生以下子ども	人		46,283		45,870		45,441								
活動指標①	講演会・研修会開催回数	回		36		36	36	39	39							
活動指標②	イベント開催回数	回		1		1	1	0								
活動指標③	アンケート配布数	枚		32,820		32,314	32,000	31,989	32,000							
成果指標①	講演会・研修会参加者数	人	500	510	500	304	300	631	500							
成果指標②	イベント参加者数	人	250	260	250	31	50	0								
成果指標③	アンケート回収枚数	枚		29,965		28,948		28,474	28,800							
単位コスト(総コストから算出)	相談会等への参加者1人あたりのコスト	千円				48		24								
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談会等への参加者1人あたりのコスト	千円				9		3								
事業費		千円				12,549		14,026	15,590							
人件費		千円				2,000		1,398								
歳出計(総事業費)		千円				14,549		15,424								
国・県支出金		千円				11,764		13,508	15,590							
市債		千円						0	0							
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0							
その他		千円						0	0							
一般財源等		千円				2,785		1,916	0							
歳入計		千円				14,549		15,424	15,590							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年度から研修会(相談会)の実施方法をきめ細かいフォローができるように変更したことから、開催回数が増加した。 イベントについては、本プロジェクトの活動について市民の理解を深めてもらうことを目的に実施していたが、本プロジェクト事業について協議する「郡山市震災後子どものケアプロジェクトチーム」においてその目的が達成されたと判断したことから、平成28年度以降は実施しないこととした。 また、前年度同様、子どもの心と体の育ちに関するアンケート調査を実施した。	研修会(相談会)の開催回数が増加したことで、参加者が延べ631人に増加し、今までよりもきめ細やかなフォローができた。 イベントについては、本プロジェクトの運用等について協議する「郡山市震災後子どものケアプロジェクトチーム」において、本プロジェクト活動について広く市民に周知し理解を深めてもらうという目的が達成されたと判断し、平成28年度以降は実施しないこととした。 また、アンケート調査については、本市の子どもたちの生活状況、運動状況、食習慣の傾向を把握するには十分な回答数であった。	アンケート調査結果をより綿密に分析するために、県外有識者を招聘する回数を増やしたことから、委託事業のコストが増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
震災から6年が経過し、相談会や講演会の実施内容の見直しを行った結果、大幅に参加者数が増加した。
実務者からは、子育て世代の日常生活で起きている問題の根底には、震災に起因する心の不安があるとの声がある。
また、屋外活動制限に起因すると思われる子どもの運動量の減少がアンケート調査により明らかになっており、今後も注意が必要であることから事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
当該事業は、臨床心理士による相談会や研修会を実施するほか、アンケート調査を行い、有効な対策を講ずるための情報を収集する事業である。平成28年度は、相談会等の内容を見直し、メンタルヘルズ講座や運動技能講習会を実施したため、参加者が増加した。また、参加者の増加に伴い、相談会等への参加者1人あたりのコストが減少(48千円/参加者⇒24千円/参加者)し、効率化を図ることができた。東日本大震災から6年が経過したが、未だに震災に起因する心の不安があることから、継続して事業を実施するが、財源について、国補助金の動向に注視し、事業の方向性について、今から検討しておく必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	【ウェルカム赤ちゃん事業】市民課、各サービスセンター、各行政センター・連絡所、こども支援課母子保健窓口で記念品を配付する 【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えのできる設備、キッズスペースのある施設を登録してステッカーを表示し、市ウェブサイトやチラシ等により利用可能な施設の情報を提供する	【ウェルカム赤ちゃん事業】子育て世帯を応援するとともに、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願う 【赤ちゃんニコニコステーション事業】乳幼児を抱える家庭が安心して外出できる環境をつくるとともに、地域や企業における子育てに関する理解を深める
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
【ウェルカム赤ちゃん事業】少子化が進む中、子ども達を生み育てたい郡山市を形成する必要がある。【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えができる施設、キッズスペースがある施設を情報提供し、外出しやすくするなど、子育てしやすい環境づくりが求められている。	少子化は喫緊の課題であり、状況は大きく変化していない。子育てしやすい環境を整備することが重要である。	少子化が進むと予想されるが、子育て世帯への支援についての関心は高く、今後も子育てしやすい環境づくりに努める必要がある。	【ウェルカム赤ちゃん事業】概ね好評である。各記念品の配付率等を参考にし、人気がない記念品を変更する必要がある。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】子育てには周囲の理解も必要なことから、子育てしやすい環境づくりの推進が望まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	0歳児の人口	人		2,625		2,698		2,634								
活動指標①	記念品配付数	個		2,595		2,904		2,845								
活動指標②	登録施設数(公共施設)	施設		113		116		117								
活動指標③	登録施設数(民間施設)	施設		21		24		36								
成果指標①	出生数	人	2,800	2,768	2,800	2,748	2,800	2,699								
成果指標②	おむつ替え登録施設数(累計)	施設	130	134	130	134	130	153								
成果指標③	授乳室登録施設数(累計)	施設	25	27	25	29	25	33								
単位コスト(総コストから算出)	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト(人件費のみで算出)	千円					56	11								
単位コスト(所要一般財源から算出)	赤ちゃんニコニコステーションに登録している1民間施設あたりのコスト(人件費のみで算出)	千円					56	11								
事業費		千円				6,279	5,067	6,102								
人件費		千円				1,344	396									
歳出計(総事業費)		千円				7,623	5,463									
国・県支出金		千円					0	0								
市債		千円					0	0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					0	0								
その他		千円				6,279	5,067	4,200								
一般財源等		千円				1,344	396	1,902								
歳入計		千円				7,623	5,463	6,102								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
【ウェルカム赤ちゃん事業】少子化が進む中、子ども達を生み育てたい郡山市を形成する必要がある。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えができる施設、キッズスペースがある施設を情報提供し、外出しやすくするなど、子育てしやすい環境づくりが望まれる。	【ウェルカム赤ちゃん事業】出生数は減少した。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳が可能な施設4施設、おむつ替えが可能な施設15施設、キッズスペースがある施設5施設を新たに登録した。	【ウェルカム赤ちゃん事業】記念品の購入代がコストのほとんどを占めている。記念品の価格はほぼ同額であるが、出生数に比例してトータルコストも若干減少している。 【赤ちゃんニコニコステーション事業】登録依頼を訪問及び文書から文書のみに変更し、主に人件費が減少したためトータルコストが減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】

【ウェルカム赤ちゃん事業】子育てに必要な品物を贈ることで子育て支援の一助とする。配付率により品物を変更する必要がある。
【赤ちゃんニコニコステーション事業】従来のウェブサイトのほかフェイスブックを使って事業を周知した。ウェブサイトで「ニコニコ子ども・子育てプラン」基本目標3の観点から登録施設の拡充に取り組む必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】

赤ちゃんニコニコステーション事業において、民間施設の登録依頼を「訪問及び文書」から「文書のみ」に効率化を図った結果、成果である登録施設数の計画値を下回ることなく事業を実施することができ、人件費も大幅に削減することができた。今後も登録施設の拡大に努めるとともに、赤ちゃんニコニコステーションの周知拡大に努めるなど事業を継続して実施する。
また、出生時における記念品の配付については、ニーズにあった記念品への見直しのほか、実施の必要性を含め、総合的に検討する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	夏出・朝日が丘・行健第二・高瀬小学校の体育館を開放し遊び場を設置する。幼稚園・保育所等を対象に、市が所有する体育館等を無料で開放する。	のびのびと運動ができる屋内遊び場施設を開放することで、肥満傾向や体力不足がみられる本市の子どもの体力向上を図る。来場した親子や親同士のコミュニケーションも期待できる。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質の影響等により、子どもたちの屋外での活動時間が減少している。	除染の実施により空間放射線量は減少したが、まだ屋外での活動に不安を抱える子どもの保護者がいる。	既存公共施設(体育館等)を遊び場として開放することにより、雨や放射能の影響を心配せず体を動かすことができ、子ども達の体力向上につながる。	小さな子どもを持つ保護者ほど、屋外で活動することへ抵抗があるが、今後は、新たに整備した子どもの遊び場4箇所を周知し、利用いただく。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	小学校低学年(小学校2年生まで)の子ども	人		27,190		24,386		24,244								
活動指標①	遊び場開放施設(夏出)	施設		1		1		1								
活動指標②	遊び場開放施設(体育館)	施設				3		3								
活動指標③																
成果指標①	遊び場開放施設利用者(夏出)	人	8,000	9,131	15,000	11,047	15,000	11,216								
成果指標②	遊び場開放施設利用者(体育館)	人				681		281								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	遊び場として開放している1施設当たりのコスト	千円				2,652		3,516								
単位コスト(所要一般財源から算出)	遊び場として開放している1施設当たりのコスト	千円				174		1,614								
事業費		千円				9,910		7,609								
人件費		千円				696		6,454								
歳出計(総事業費)		千円				10,606		14,063								
国・県支出金		千円				9,910		7,609								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円				696		6,454								
歳入計		千円				10,606		14,063								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
例年同様箇所を開設	夏出は利用者増。体育館開放は利用者減。	※新たに、4箇所の子どもの遊び場を整備したので、屋内遊び場確保事業は28年度で事業完了。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	1
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

完了

【一次評価コメント】
 のびのびびっこ in 夏出は年間1万人程度の利用があり、事業成果があった。体育館開放については、既存の体育館を午前中のみ間借りする形式のため、利用者がのびなかった。遊び場4箇所の新設に伴い、屋内遊び場確保事業を完了する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

完了

【二次評価コメント】
 旧河内小学校夏出分校の体育館を利用した「のびのびびっこ in 夏出」は年間1万人程度の利用があり、一定の事業成果があった。一方、「行健第二小学校」、「朝日が丘小学校」、「高瀬小学校」の体育館開放事業については、既存の体育館を午前中のみ間借りする形式のため、利用者数は少ない状況にある。今後は、新たに整備した「八山田こども公園」、「大槻公園子どもの遊び場」、「大安場史跡公園子どもの遊び場」、「郡山カルチャーパーク内子どもの遊び場」のPRに努めることとし、当該事業を完了とする。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	メールマガジンに登録した市民に対し、市が実施している子育て支援情報及び民間事業者が実施している子育て支援情報を一元化し配信する。	子育ての孤立化、女性の社会進出が進む中、地域の子育て情報を一元化し配信することで、子育て世代にきめ細やかな支援をする。
章（基本施策）	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節（施策）	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少や核家族化、女性の社会進出が進む中、地域全体で子育てを支える必要があるが、行政や民間団体による子育て支援サービスに関する情報が必要な層に届いていないことも少なくない。	行政と民間団体の子育て支援情報が一元化され手元に届くコンテンツは他にないため、ニーズはあると思われる。		チラシの配付に併せて、メールの登録者数が大きく伸びたことから、対象者のニーズはあると思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	就学前児童がいる世帯数	世帯					21,000	12,500								
活動指標①	メールマガジン発行回数	回					50	52								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	事業利用人数	人					6,300	953								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）		千円						2								
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円						1								
事業費		千円						1,000								
人件費		千円						874								
歳出計（総事業費）		千円						1,874								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円						1,874								
歳入計		千円						1,874								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
週1回の定期配信のほか、臨時配信も実施し、年間で52回の配信を行った。	当初の計画では、メールマガジン登録者数は対象21,000人の30%を目標にしていたが、実績は約8%であった。保育施設へのチラシを配付した際に、メールマガジン登録者数が大きく増加したことから、対象者への周知について効果があった。	主な事業費は、システム開発費、運営スタッフ人件費で、全体の80%を占めている。その他、チラシデザイン費、通信費など。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	1
4 成果指標（目的達成度）	1
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

完了

【一次評価コメント】
行政と民間団体の子育て支援情報を一元化したメールマガジンを週1回計画通り配信した。登録者数については当初の目標値を達成することはできなかったが、チラシによる周知効果で登録者数は増加した。市民協働政策提案制度に基づく事業は平成28年度で終了するが、事業者の独自事業として配信は継続して行われる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	1
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

完了

【二次評価コメント】
当該事業は市民協働政策提案制度による民間事業者発案の事業であり、行政と民間団体の子育て支援情報を一元化したメールマガジンを週1回配信するものであるが、メールマガジン登録者については、目標を達成することはできなかった。平成28年度に整備したシステム等を用い、今後は、事業主体を民間事業者に移行する。

1 事業概要		政策体系	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち			
章（基本施策）	2 元気な笑顔がはじけるまち			
節（施策）	1 子育て環境の充実		子どもを預けたい人と、預かってよい人がそれぞれ会員登録し、地域において子育てのサポートを行う。会員種別：おねがい会員（預けたい人）、まかせて会員（預かってよい人）、両方会員（おねがい会員とまかせて会員の両方に登録している人）	地域での子育て支援を推進する。

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
働く女性の増加等により、地域における子育てのサポートが重要となってきた。	核家族化が進み、また、働く女性はますます増加しており、地域における子育てのサポートは、さらに重要になっている。	地域におけるネットワーク形成の推進を図ることにより、子育てのサポート体制の充実につながる。	今後も地域での子育てサポートの充実が求められており、「お願い会員」の要望が増加するものと思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	小学校6年生までの児童	人		36,490		36,200		35,795								
活動指標①	会員数	人		914		1,006										
活動指標②	研修会開催回数	回		5		5		5								
活動指標③	実活動会員数	人					500	441								
成果指標①	活動件数	件	4,000	2,829	3,000	2,383	3,000	2,725								
成果指標②	まかせて会員・両方会員の会員数	人	253	260	250	271										
成果指標③	まかせて会員・両方会員の活動会員数	人					150	120								
単位コスト（総コストから算出）	活動1回あたりのコスト	千円				4.9	4.3									
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動1回あたりのコスト	千円				1.5	1.3									
事業費		千円				8,073	8,266									
人件費		千円				3,629	3,527									
歳出計（総事業費）		千円				11,702	11,793									
国・県支出金		千円				2,932	2,132									
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				5,141	6,134									
一般財源等		千円				3,629	3,527									
歳入計		千円				11,702	11,793									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成27年度の国の要綱改正に伴い、年度毎の会員更新を行ったことにより、活動会員の数が整理されたことから、平成28年度の会員数は減少した。	減少傾向にあった会員間の活動件数が平成28年度は増加した。保護者の短時間就労時の援助や子どもの習い事等の場合の援助の件数増加が最も大きな要因である。	事業費の増加分は委託料の単価が増加したものである。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【一次評価コメント】
 会員数の減少については、活動指標分析結果のとおりであり、登録したまま市外に転出したものの、退会手続きをしていないため、登録され続けていた会員を整理した等の理由によるものである。
 その一方で、減少傾向にあった活動件数は増加した。働く女性の仕事と育児の両立を支援する機能を持ち、地域における子育てサポートを推進する当事業の必要性はますます高まっていくと思われるため、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【二次評価コメント】
 当該事業は、NPO法人に委託し、登録している会員のさまざまな要望や相談を受け、会員同士の構築を実施している。また、会員は、送迎や預かり等の数多くのメニューの中から、地域において相互にサポートを実施している。退会手続きを踏んでいない会員等の整理を行ったことで、会員数は減少しているが、活動件数は増加し、一定の成果が生じている。働く女性の仕事と育児の両立を支援する機能を持っている当該事業のニーズは増加していくことが見込まれることから、地域バランスを確保しつつ、さらなる周知啓発を図りながら継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	子育てに関する様々な悩みや不安等に対する相談や、子育ての親同士の情報交換を図る場を提供する。	家庭での子育ての不安やストレス、地域からの孤立化、児童虐待等を防止するとともに、親同士の情報交換の場の提供を行い、安心して生み育てられる環境づくりを図る。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子育て世代の保護者達が抱える育児不安やストレス、また地域社会とのつながりの希薄化等に起因する子育てにかかる負担や地域からの孤立化が社会問題となっている。	市内4か所に地域子育て支援センターが設置され、身近な地域で育児相談への対応、子育てに関する情報交換等ができる環境が整ったことから、地域への子育て支援が拡充された。 なお、平成28年度は、市直営であった南部地域子育て支援センターが民間に事業委託され、さらに、北部・西部地域子育て支援センターの事業委託期間が複数年となった。	市内各地域にバランス良く地域子育て支援センターが整備されたことから、今後は更なる子育て支援の充実が図られる。	地域コミュニティの希薄化の中で、子育てに関する相談が気軽にでき、情報交換ができる場所があることは、子育て家庭にとって、安心できる環境であることから、今後も継続して実施していくことが求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

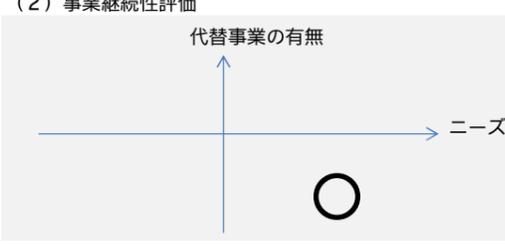
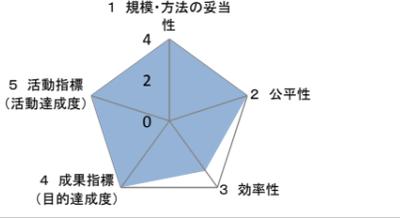
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	就学前児童数	人		18,636		18,754		18,739								
活動指標①	子育て支援センター開所日(各センター)	日		335		335		336								
活動指標②	支援センター施設数	施設		2		4		4								
活動指標③																
成果指標①	子育て支援センター事業利用者数	人	15,000	17,050	30,000	39,558	40,000	46,697								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	施設利用者1人あたりのコスト	千円				1.3		1.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	施設利用者1人あたりのコスト	千円				0.5		0.3								
事業費		千円				28,731		39,895								
人件費		千円				21,337		10,260								
歳出計(総事業費)		千円				50,068		50,155								
国・県支出金		千円				24,396		25,512								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				4,092		10,017								
一般財源等		千円				21,580		14,626								
歳入計		千円				50,068		50,155								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
子育てサロン、育児相談等の開催回数は前年同様であった。	平成28年度は、東部地域子育て支援センターに隣接した緑ヶ丘防犯協会の移転に伴い、防犯ステーション跡地を活用して新たに「親子ストレッチ」、「おはなし会」等の事業を実施し、また、西部・南部・北部の各委託事業者が毎月「親子エアロビ」等の子育て講座を開催した結果、各地域子育て支援センターの利用者数は増加した。	平成28年度は、事業費が増加した。その主な要因としては、北・西部地域子育て支援センター委託料が前年比で増加したことである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



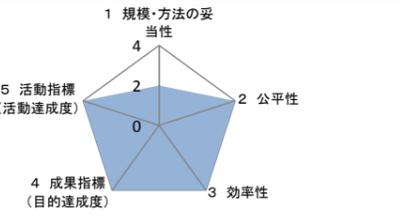
継続

【一次評価コメント】
平成28年度は、地域子育て支援センターが実施する事業が市内4か所の体制になってから2年目となり、それぞれの地域に定着しつつあることから、施設利用者数は増加しており、今後も継続して事業を実施する。
なお、平成28年度は、保育士のスキルアップを図るため、ニコニコ子ども館の保育士と東部地域子育て支援センターの保育士との交流を行う等、地域子育て支援センターの中心であるニコニコ子ども館とも連携を図りながら事業を行った。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

【二次評価コメント】
市内の東西南北に設置されている地域子育て支援センターの利用者数は、年々増加しており、こども総合支援センターの利用者と合わせた総利用者も増加しているため、地域への子育て拠点の分散化が進み、地域に根ざした子ども施策の展開に寄与している。
また、南部地域子育て支援センターが民間委託されたことに伴い、人件費が減少している。
コストを削減し、成果が図れていることから、現在直営で実施している東部地域子育て支援センターの民間委託や各地域子育て支援センターの包括的な指定管理者制度の導入を検討し、より一層の効率化を図る必要がある。

1 事業概要		政策体系	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	1 個別健診(4か月児・10か月児健診) 2 集団健診(1歳6か月児・3歳児健診)	乳幼児の疾病の早期発見とその疾病に対する適切な援助を図る。	
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち			
節(施策)	1 子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成9年度に県から市町村へ委譲となる。H8年度4か月児健診の受診率は約60~70%、3歳児健診は約80%であり受診率は低かった。	健診の重要性が市民に浸透し受診率は高まってきている。	今後においても、現状周辺環境と同様な状態が続くと思われる。	乳幼児の疾病の早期発見とその疾病に対する適切な支援を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	4か月児健診対象者	人		2,509		2,756		2,736								
活動指標①	4か月児健康診査受診者数	人		2,446		2,693		2,666								
活動指標②	3歳児健康診査受診者数	人		2,538		2,433		2,564								
活動指標③		人														
成果指標①	4か月児健診受診率	%	99.0	95.3	99.0	97.5	99.0	97.4								
成果指標②	3歳児健診受診率	%	96.0	94.8	96.0	96.5	96.0	95.5								
成果指標③		%														
単位コスト(総コストから算出)	健診受診者1人あたりのコスト(H27 10,369人 H28 10,436人)	千円				9.6	10.0									
単位コスト(所要一般財源から算出)	健診受診者1人あたりのコスト(H27 10,369人 H28 10,436人)	千円				9.6	10.0									
事業費		千円				51,544	49,816									
人件費		千円				47,969	54,887									
歳出計(総事業費)		千円				99,513	104,703									
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				99,513	104,703									
歳入計		千円				99,513	104,703									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
4か月児健診の対象者はほぼ横ばいであるが、3歳児健診の対象者は増加している。	4か月児健診の受診率はほぼ横ばいであるが、3歳児健診の受診率は、1ポイント減少した。	個別健診(4か月・10か月)対象者及び受診者の減少に伴い、総事業費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【一次評価コメント】
乳幼児の疾病の早期発見と適切な支援を行い、健康の保持増進を図るため、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

義務的事業

【二次評価コメント】
当該事業は平成9年度に県から市町村へ委譲されたものであり、当時の4ヶ月児健診の受診率は約60%~70%、3歳時健診の受診率は約80%であった。しかしながら、成果指標にあるとおり、受診率はそれぞれ97.4%、95.5%となっており、健診の重要性が市民に浸透してきていることがうかがえる。当該事業は母子保健法に基づく、市の義務的な事業であるため、今後は、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3	安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	母親教室や育児教室等を開催し、専門職種による講義、個別相談や参加者同士が情報交換を行う。	妊婦や乳幼児の保護者が正しい知識を獲得し、個別相談や情報交換を通して育児方法を理解し育児不安の軽減を図る。
章(基本施策)	2	元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1	子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
母子保健法の規定により、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進が強く求められていた。	妊娠初期に、マタニティストラップを配布することで、妊娠中安全・快適に過ごせる環境整備に役立っている。	育児不安を抱える保護者は多くになっていると思われるため、訪問指導や各種教室等の実施により、きめ細やかな対応が必要と思われる。	母親教室や育児教室を土曜日に開催することで、夫婦で教室に参加する人数が増えている。また、出産後早い時期の訪問(こんにちは赤ちゃん訪問、助産師訪問等)により育児不安の軽減・解消が図られており継続実施を望む声が聞かれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	妊婦	人		2,824		2,769		2,773								
活動指標①	マタニティストラップ配布数	個		2,824		2,769	3,000	2,773								
活動指標②	受講者数(育児教室)	人		664		706	400	669								
活動指標③	こんにちは赤ちゃん事業訪問件数	件		2,235		2,345	2,445	2,335								
成果指標①	マタニティストラップを活用した妊婦の人数	人	1,500	1,751	1,500	1,656	1,500	1,614								
成果指標②	育児の情報交換ができた親の割合	%	100.0	98.0	100.0	100.0	100	98.6								
成果指標③	4か月児健診で育児でイライラすることが多いと答えた母親の割合	%	4.0	4.3	4.0	5.5	4.0	5.2								
単位コスト(総コストから算出)	母子手帳交付数・各種相談・教室受講者数・各種訪問実施人数 計16,199人	千円						2.3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	母子手帳交付数・各種相談・教室受講者数・各種訪問実施人数 計16,199人	千円						1.7								
事業費		千円				18,073		20,372								
人件費		千円				27,173		16,277								
歳出計(総事業費)		千円				45,246		36,649								
国・県支出金		千円				7,921		4,220								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円					7	4,912								
一般財源等		千円					37,318	27,517								
歳入計		千円					45,246	36,649								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
妊婦の数がほぼ横ばいであり、それに伴いマタニティストラップの配布数も横ばいである。育児教室の受講者数は若干減少しているが、こんにちは赤ちゃん訪問は対象者数の減少にも関わらず訪問件数はほぼ横ばいで、訪問実施率は増加している。	マタニティストラップを活用した妊婦の数は、年々減少傾向にある。育児教室で情報交換ができた親の割合は若干減少したが、ほぼ100%近くが情報交換ができていた。4か月児健診で育児にイライラすることが多いと答えた母親の割合は若干減少している。	新規事業の実施等により、総事業費は増加しているが、国・県補助事業やすこやか子育て基金充当事業の実施やマタニティストラップの無償提供により一般財源の減少が見られている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【一次評価コメント】
妊婦及び乳幼児を持つ保護者に対する不安の解消を図るとともに、安心して育児ができるよう各種教室及び相談・訪問事業を継続的に実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【二次評価コメント】
成果指標にあるとおり、当該事業におけるメニューの実施により、「イライラすることが多いと答えた母親の割合」が計画値には達していないものの、昨年度と比較して減小(5.5%⇒5.2%)してきており、当該事業の目的である育児不安の軽減が図られてきていると考えられる。財源についても基金の繰入やマタニティストラップを無償の提供を受けるなどし、一般財源の圧縮に努めているところである。今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち			
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		市内の中学校に外向き、生徒(2年生又は3年生)を対象とした育児体験教室を実施する。	生徒が生命の大切さを感じ、自分及び他者を大切にすることを理解させることを目的とする。
節(施策)	1 子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
学校教育の中で、生命の大切さを考えさせる授業の必要性がでてきた。	・十代の人工妊娠中絶数は減少傾向にある。 ・性感染症は増加傾向にある。 ・十代の妊娠届が増加傾向にある。	生命の尊厳や性に関する知識等を与え、生命の大切さを考えさせることは今後も必要であると予測される。	事業の対象となる中学生に対する教育の必要性が中学校にも理解され、生命の大切さや育児体験学習の機会を通じて生徒の健全な育成を願っている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	思春期教育実施予定児童・生徒数(中学2年生)	人		3,273		3,196		3,223								
活動指標①	思春期保健事業実施学校数	校		21		20		24								
活動指標②	思春期保健事業実施回数	回		79		73		87								
活動指標③																
成果指標①	思春期保健事業受講者数	人	2,000	2,076	2,000	2,177	2,000	2,418								
成果指標②	思春期教育が理解できた受講者割合	%	99.9	98.0	99.9	97.0	99.9	99.3								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	受講者1人あたりのコスト	千円				2.4		4.2								
単位コスト(所要一般財源から算出)	受講者1人あたりのコスト	千円				2.4		4.2								
事業費		千円				1,531		1,851								
人件費		千円				3,653		8,216								
歳出計(総事業費)		千円				5,184		10,067								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				5,184		10,067								
歳入計		千円				5,184		10,067								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
思春期保健事業を実施する学校数及び実施回数が増えている。	実施学校数の増加に伴い、受講者数も増加した。 また、思春期教育が理解できた受講者の割合も増加し、概ね事業の目的が達成されていると思われる。	事業実施学校数及び実施回数の増加に伴い、総事業費も増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【一次評価コメント】
育児体験学習講座を実施することにより、生命の大切さや自分や他者を大切にすることを育むことができ、今後も必要であるため継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

改善

【二次評価コメント】
当該事業は「生命の大切さ」を生徒に考えさせる講座や育児体験講座を開催する事業であり、おおむね計画のとおり講座を開催し、成果指標にあたり、計画を上回る受講者数となっている。さらに、「思春期教育が理解できた受講者割合」も99.3%であり、大きな成果が生じていると考えられる。
しかしながら、市職員である保健師が講師を担っている場合があることから、総事業費に占める人件費が大きくなっている。
今後は、市職員以外の助産師等の活用機会を増やし、市職員の負担軽減を図るなど、さらなる効率化の検討が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	保健・福祉・教育が一体となって、子ども・子育てに関する総合的な相談・支援を行う。また、親同士、子ども同士がふれ合い、交流できる環境を提供する。	子育て中の親に対する総合的な支援体制の充実及びこどもの成長発達に応じた遊びや交流を通して、子どもたちの健全な育成を図る。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子育て世代の保護者達が抱える育児不安やストレス、また地域社会とのつながりの希薄化等に起因する子育てにかかる負担や地域からの孤立化が社会問題となっている。	平成28年度は、既存の子育てサロンやプレイルーム、こども図書館等に加え、4階に運動体験コーナーが新設され、子育て世代の親同士の交流の場としての機能が充実してきている。	平成29年4月からは、3階のサンサンひろばが拡充され、親同士の交流の場、また子育てに関する様々な遊びと情報発信の場として、ますます需要が増えてゆくと思われる。 今後も、子育て中の保護者にいつでも気軽に来館してもらおう場として、市民のニーズを捉えて事業の充実に取り組んで行く。	子育て中の保護者からは、「いつでも気軽に来る事ができる。」「育児相談や親同士の情報交換の場として必要である。」などの声が聞かれている。今後も事業内容の充実に努め継続していくことが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

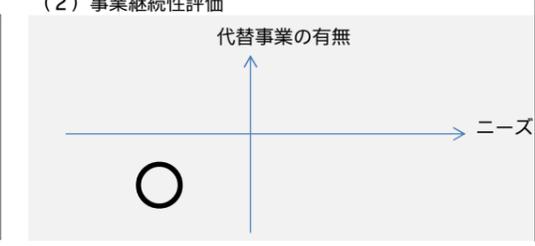
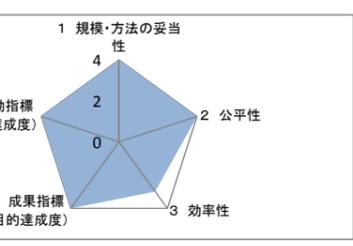
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	就学前児童数	人		18,636		18,754		18,739								
活動指標①	各種事業開催回数			660		654	654	657								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	各種事業参加人数		90,000	95,631	90,000	85,129	90,000	76,840								
成果指標②	施設利用者数			115,560		101,689		99,691								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	施設利用者1人あたりのコスト	千円				0.5		0.7								
単位コスト(所要一般財源から算出)	施設利用者1人あたりのコスト	千円				0.3		0.4								
事業費		千円				22,204		27,676								
人件費		千円				34,650		42,070								
歳出計(総事業費)		千円				56,854		69,746								
国・県支出金		千円				7,954		7,954								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				14,192		19,722								
一般財源等		千円				34,708		42,070								
歳入計		千円				56,854		69,746								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
各種事業(子育て講座・わくわくつどいの広場等)の開催回数は前年とほぼ同数であった。	市内の東西南北に設置されている地域子育て支援センターの子育てサロンへの参加者数が増加しており、子育て施設利用者の分散化が進んだこと等の要因により、各種事業参加者数及び施設利用者数は減少した。	平成28年度は事業費が増加した。その要因としては、ニコニコこども館4階の運動体験コーナー整備に伴う人件費、備品購入費に係る費用が増加したことによる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



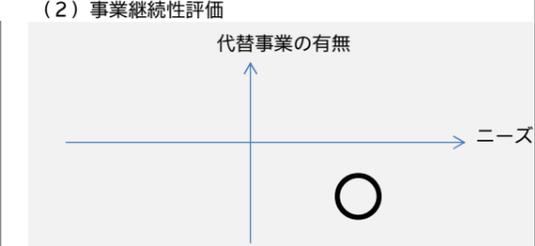
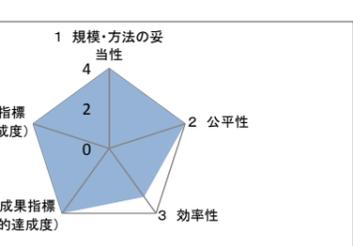
継続

【一次評価コメント】
平成28年度の各地域子育て支援センター利用者数が増加する等、事業が着実に地域に定着し、ニコニコこども館を中心とする、地域子育て拠点利用者の分散化が進んでいることから、施設利用者数は減少したが、依然としてニコニコこども館の事業利用者は多いため、地域子育て支援センターと連携を図りながら、事業を継続して行く。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
施設の利用者数及び各種事業への参加人数は、年々減少傾向にあるが、施設利用者は10万人に近く、おはなし会等の各種イベントの他、突発的な育児相談にも対応しており、依然として利用者ニーズが高いといえる。また、市内の東西南北に設置されている地域子育て支援センターの利用者と合わせた総利用者は増加しており、地域への子育て拠点の分散化が進み、補完関係になっている。こども総合支援センターは、子育て拠点として施策の中核的役割を担うことから、各地域子育て支援センターとより一層の連携を図るとともに、利用者の声を把握しながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3	安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	児童虐待の発生防止及び早期発見、早期対応を図るため、広く啓発活動を行うとともに、関係機関との連携強化を図る。	児童虐待の発生を防止するとともに、被虐待児を含む支援対象児童世帯への早期・適切な支援を行う。
章(基本施策)	2	元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1	子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年11月の児童虐待の防止等に関する法律の施行以来、全国的に児童虐待防止に関する意識の高まりが見られたが、重大な児童虐待事件が後を絶たず、依然として社会全体で取組むべき喫緊の課題とされている。	市町村と都道府県(児童相談所)の役割分担が明確化し、児童虐待を含む家庭児童相談の初期対応が市町村となったことから、すべての市町村で一層の相談体制の整備が求められている。	今後においても、市町村と児童相談所との連携した児童虐待通告に対する安全確認義務等の対応強化が求められている。	支援及び保護が必要な児童または家庭が早期に発見し、子ども達の安全・安心した生活のため関係機関及び地域全体で見守り支援を行う。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	街頭啓発キャンペーン実施回数	回	1	1	1	1	1	1								
活動指標②	啓発リーフレットの作成・配布数	枚	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000								
活動指標③	研修会開催回数	回	2	2	2	2	2	2								
成果指標①	相談件数(総数)	件	450	472	450	552	500	574								
成果指標②	研修会参加者数	人	300	300	300	303	300	365								
成果指標③	児童虐待相談件数	件	50	74	50	72	50	88								
単位コスト(総コストから算出)	相談1件あたりのコスト	千円				15.3	16.8									
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円				14.4	16.1									
事業費		千円				665	661									
人件費		千円				7,775	9,003									
歳出計(総事業費)		千円				8,440	9,664									
国・県支出金		千円				482	440									
市債		千円					0									
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					0									
その他		千円					0									
一般財源等		千円				7,958	9,224									
歳入計		千円				8,440	9,664									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
児童虐待防止街頭啓発キャンペーンや市内すべての保育所、幼稚園、小・中学校の児童・生徒の保護者への児童虐待防止啓発リーフレットの配布及び要保護児童対策地域協議会の構成機関の担当者等に対する児童虐待防止に関する研修会と講演会を行った。	児童虐待防止に関する啓発活動を積極的に実施した結果、前年度に比べ、児童相談(全般)件数及び児童虐待相談件数とも増加した。	事業費は前年度とほぼ同額であったが、人件費が増加したため、結果として総事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【一次評価コメント】
計画どおりの活動により、成果である児童虐待相談件数が増加し、重大な虐待件数の減少に繋がっているため、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

継続

【二次評価コメント】
成果指標にあるとおり、児童虐待相談件数は増加傾向にあるが、平成28年度の虐待等における児童相談所への措置数ゼロであることから当該事業による相談が重大事案の発生に貢献していると考えられる。また、警察等の関係機関との研修会を開催することにより、互いに共通認識を持つことで、地域全体で見守り支援を行うことにつながるものと考えられる。今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち		【産後ヘルパー派遣事業】家事又は育児の援助を行うためにホームヘルパーを派遣する。 【育児家庭訪問事業】専門的な育児支援(相談・指導)を行うために助産師や看護師、保健師、保育士を派遣する。	家事や育児について身体的・精神的な負担の軽減を図り、養育者の心身の健康と安心して子育てのできる環境を整える。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち			
節(施策)	1 子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
在宅で子育てをしている家庭の支援として出産後間もない時期の家事・育児負担の軽減を図る必要性があった。また社会環境の変化により子育てへの不安を抱える母親が増加している。	子育て中の家庭を支援するためには、保育所や子育て支援施設の利用といったサービスを自ら求めることのできる家庭だけでなく、うつやストレス等の精神的な不安定さを抱えているために自らサービスを求めようとならない家庭への積極的な支援も必要である。	早期に虐待リスクを解消するためにも、妊娠前から乳幼児期までの早い段階での訪問による養育支援は今後も必要と思われる。	【産後ヘルパー派遣事業】核家族世帯の増加等の家族形態の変化により、利用者(母親)からの要望は多様化してきている。 【育児家庭訪問事業】育児不安を抱える母親が増加しており、助産師等の訪問による育児相談・指導が喜ばれる状況である。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	0 歳児数	人		2,625		2,738		2,748								
活動指標①	利用者数(ヘルパー派遣)	人	40	32	40	20	40	17								
活動指標②	訪問家庭数(育児家庭訪問)	件	36	28	36	24	36	25								
活動指標③	訪問延べ回数(育児家庭訪問)	回	108	82	108	65	108	85								
成果指標①	利用延べ回数(ヘルパー派遣)	回	300	165	300	148	240	95								
成果指標②	利用延べ時間(ヘルパー派遣)	時間	500	330	500	296	400	190								
成果指標③	児童虐待相談件数	件	50	74	50	72	50	88								
単位コスト(総コストから算出)	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円				15.9		22.5								
単位コスト(所要一般財源から算出)	育児家庭訪問およびヘルパー派遣1回あたりのコスト	千円				11.3		19.1								
事業費		千円				927		922								
人件費		千円				2,451		3,129								
歳出計(総事業費)		千円				3,378		4,051								
国・県支出金		千円				964		614								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円				2,414		3,437								
歳入計		千円				3,378		2,764								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<p>【産後ヘルパー派遣事業】産科、婦人科、小児科がある医療機関及びNPOの女性団体等に対し、産後ヘルパー派遣事業のリーフレットを配布し、事業の周知を図った。</p> <p>【育児家庭訪問事業】「こんにちは赤ちゃん訪問事業」や「産後ケア事業」を実施した中で、特に専門的な支援が必要である世帯に対し、育児家庭訪問の利用を積極的に促した。</p>	<p>【産後ヘルパー派遣事業】積極的な派遣周知を図ったものの、前年度に比べ利用者は減少した。</p> <p>【育児家庭訪問事業】前年度に比べ、利用家庭数は若干増加した。</p>	<p>事業費は前年度とほぼ同額であったが、人件費が増加したため、結果として総事業費が増加した。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



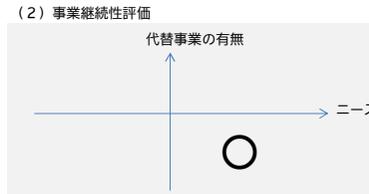
継続

【一次評価コメント】児童虐待のリスク削減策として有効であることから、本事業の周知を図り、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」や「産後ケア事業」と今後も連携を継続しながら実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2



改善

【二次評価コメント】当該事業は早期に虐待リスクを解消させるための有効な手段であると考えられ、本市において、平成28年度の虐待等における児童相談所への措置数ゼロに貢献しているものと考えられる。活動指標及び成果指標にあるとおり、制度の利用回数は減少傾向にあり、計画値におよんでいない状況にあるが、制度の周知に関して、医療機関や女性団体等の考えられる関連機関への周知の徹底を行っているところである。このため、継続して事業の周知を図るとともに、電子申請等による申請方法の簡素化等の検討を行い、あわせてニースの把握及び成果の減少傾向等の分析等から、計画値の見直し等による事業規模の見直しを行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	18歳までのこどもの医療費の一部負担金を助成する。	こどもの疾病及び負傷の早期治療を促す。
章（基本施策）	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節（施策）	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
乳幼児の健康及び福祉の増進を図るために、県補助事業として昭和48年に制度発足。平成14年から、対象年齢を拡大して小学校就学前まで助成。	平成17年から現物給付を開始し、市内の医療機関等での窓口無料化を実施した。 平成21年度からは、対象年齢を入院が小学6年まで、通院が小学3年まで引き上げた。 平成24年10月からは、対象年齢をさらに18歳までに引き上げた。	平成24年10月の対象年齢拡大後、平成25年度、平成26年度の助成実績、事業費がほぼ同水準であることから、今後とも同程度で推移すると予想される。	市民からは、今後も継続の要望が多い。また、市外の医療機関等の受診についても、窓口無料化の要望が出ている。

2 事業進捗等（指標等推移）

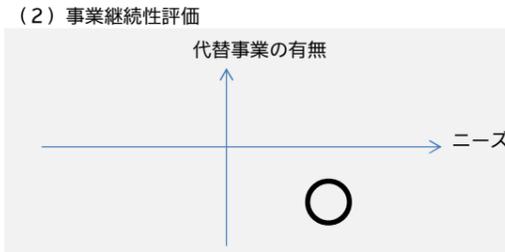
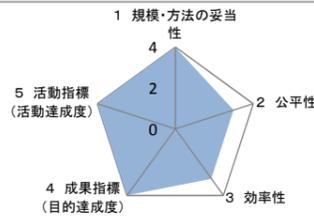
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	登録をしているこども	人		54,827		54,618		53,918								
活動指標①	年間の助成件数	件		709,599		723,521		744,173								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	年間の事業費	千円	1,524,826	1,455,239	1,574,537	1,451,752	1,616,202	1,491,757								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	登録をしているこども1人あたりのコスト	千円				27.0		28.1								
単位コスト（所要一般財源から算出）	登録をしているこども1人あたりのコスト	千円				13.0		13.6								
事業費		千円				1,451,752		1,491,757								
人件費		千円				26,425		24,469								
歳出計（総事業費）		千円				1,478,177		1,516,226								
国・県支出金		千円				767,211		785,110								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				710,966		731,116								
歳入計		千円				1,478,177		1,516,226								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成24年10月から対象年齢の拡大後、平成25年～26年度は同水準であったが、平成27年度以降は助成件数が増加となった。	平成28年度は助成件数と比例して、事業費は増加となった。	平成28年度は前年度と比較して、助成件数、事業費ともに増加となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



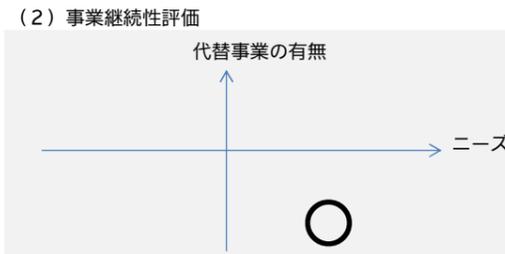
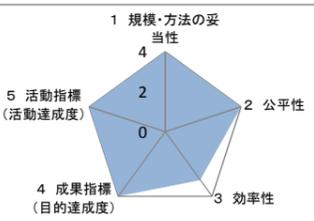
継続

【一次評価コメント】
こどもの疾病又は負傷の治療がさらに促進され、保健の向上に貢献しており、市民からの要望も高いことから継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は東日本大震災等の影響により、福島県内市町村で「こども医療助成」対象を18歳まで引き上げたところである。それ以前は各市町村で対象年齢等に差が生じていたことから、今後の県の動向等により本市の当該事業における対象年齢等を検討することが予見されるため、マネジメントサイクルにより事業を実施することが適当であると考え。当該事業の実施により、こどもの疾病又は負傷の治療がさらに促進され、保健の向上に貢献しており、市民からの要望も高いことから継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	ひとり親家庭の医療費一部負担金を助成する。	ひとり親家庭の疾病及び負傷の早期治療を促す。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
昭和59年に県補助事業で母子家庭医療費助成事業として開始し、平成12年にひとり親家庭医療費助成事業となった。	平成18年に県の補助要綱では扶養義務者の所得制限(特定扶養親族の加算)を設けたが、本市においては扶養義務者の所得制限を適用せず、従来同様の対象者とした。	平成24年10月のこども医療費助成制度の対象年齢の拡大以降の数年における助成件数、事業費がほぼ同水準であることから、今後とも同程度で推移すると予想される。	ひとり親家庭の健康保持と、経済的負担軽減を図っているため、継続について市民からの強い要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

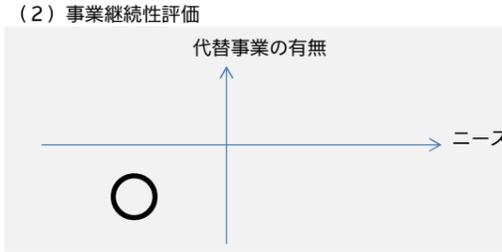
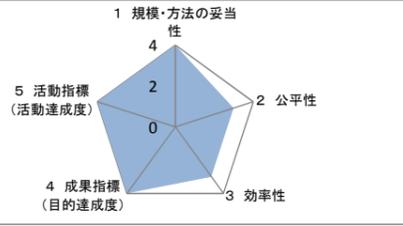
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	受給登録者	人		8,728		8,586		8,270								
活動指標①	年間の助成件数	件		23,557		24,922	26,291	22,747								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	年間の事業費	千円	74,837	70,492	73,898	68,654	77,010	65,703								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	受給登録者1人あたりのコスト	千円				9.5		9.2								
単位コスト(所要一般財源から算出)	受給登録者1人あたりのコスト	千円				5.6		5.5								
事業費		千円				68,654		65,703								
人件費		千円				12,584		10,113								
歳出計(総事業費)		千円				81,238		75,816								
国・県支出金		千円				32,816		30,738								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				48,422		45,078								
歳入計		千円				81,238		75,816								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成24年10月こども医療費助成対象年齢の拡大に伴い、平成25年度は助成件数が減少、その後は年度によりバラつきがあり、平成28年度は前年度比で減少となった。	平成26年度の事業費は法改正に伴うシステム改修費があったため増加、平成28年度は助成件数と比例して減少となった。	平成26年度のシステム改修費の増額分を除けば、全体的に緩やかな減少傾向がある。平成28年度は前年度と比較して、助成件数、事業費ともに減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

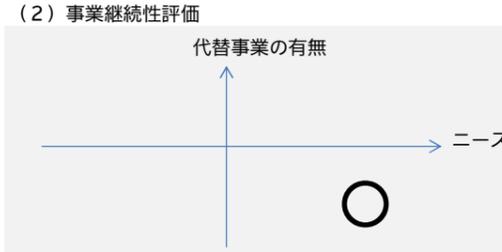
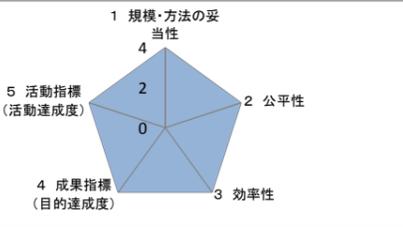
【一次評価コメント】

ひとり親家庭の健康保持と経済的負担の軽減を担っており、市民ニーズも高いことから継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



経常事業

【二次評価コメント】

当該事業は、昭和59年に県補助事業の母子家庭医療費助成事業として開始し、平成12年にひとり親家庭医療費助成事業となったものであり、福島県内各市町村で同一基準により、事業を実施しているものであるため、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	医療機関、助産所で個別健診を受ける	母体や胎児の疾病の早期発見、早期治療を図り、また、健診費用の経済的負担を軽減する。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付される妊産婦の割合は、平成18年度67.1%であった。	妊娠届を早期に提出している妊産婦が多くなっている。また、健診項目が追加され健診内容が充実してきている。さらには、産後1か月健診(産婦)も実施されるようになった。	早期に受診票の交付を受けて、定期的に健診を受けることにより安心して妊娠出産ができるようになる。	助成回数が1人あたり16回に拡充され、検査項目も充実してきており、健診費用の負担も軽減されていることから安心できるとの声が聞かれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

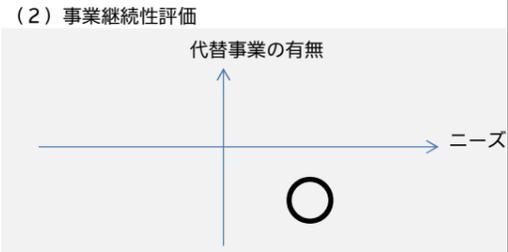
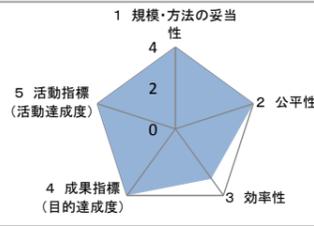
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	妊産婦健診受診票交付人数	人		3,007		2,959		2,931								
活動指標①	妊産婦健診受診票交付人数	人		3,007		2,959		2,931								
活動指標②	出生数	人		2,694		2,748		2,699								
活動指標③																
成果指標①	妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合	%	87.0	86.6	90.0	90.4	90.0	90.3								
成果指標②	妊産婦健診受診者数(のべ)	人	31,064	30,726	34,545	35,827	36,000	36,121								
成果指標③	妊産婦一人当たりの受診回数	回		10.2		12.1		12.3								
単位コスト(総コストから算出)	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円				7.9		8.0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円				7.9		8.0								
事業費		千円				280,067		283,031								
人件費		千円				4,033		4,357								
歳出計(総事業費)		千円				283,818		288,867								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				283,818		288,867								
歳入計		千円				283,818		288,867								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
出生数及び妊産婦健診受診票交付人数は昨年度より減少している。	妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合は昨年度より0.1ポイント減少したが、ほぼ横ばいである。妊産婦健診受診票交付数は減少しているが、妊産婦健診延べ受診者数は昨年度より増加し、一人あたりの受診回数も0.2ポイント増加している。	妊産婦健康診査の検査項目や健診委託料の変更はなかったが、健診延べ受診者数の増加により総事業費は増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



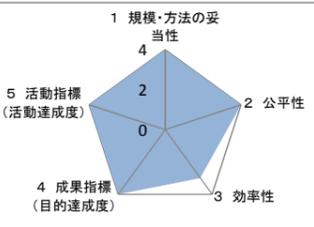
継続

【一次評価コメント】
妊産婦の異常の早期発見・早期対応により母体と胎児の健康が図られるよう継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合は平成18年度において約67%であったものが、昨今は約90%となっており、妊娠早期から母体や胎児の疾病の早期発見、早期治療を図り、また、健診費用の助成により経済的負担の軽減に寄与する当該事業の需要は高いものと推測される。
このような中、平成27年度から助成の回数を15回から16回に拡充(国は14回以上を推奨)したことにより、平成27、28年度の「妊産婦1人あたりの受診回数」も増加しており、需要に則した事業展開が図られていると考えられることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	大型遊具や砂場、ランニングコース、三輪車乗り場などを備えた、安心して遊ぶことのできる室内の遊び場を提供する。	遊び場での活動を通して、親子の関わりを深め、かつ、子ども同士や親同士の交流を深めるとともに、子どもたちや子育て家庭の運動不足やストレス解消を図る。
章(基本施策)	2元氣な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	2子どもの活動環境の整備		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災により運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、子育て家庭や子どもたちの不安解消と運動不足の解消が求められていた。	東日本大震災により運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、子育て家庭や子どもたちの不安解消と運動不足の解消が求められている。	子どもたちの体力低下及び肥満割合が増加傾向にある中、今後も安心な環境の中で、室内遊び場を提供し、大型遊具や砂場、ランニングコース、三輪車乗り場などで、親子の関わりを深め、思い切り体を動かすことで運動不足やストレス解消につなぎ、心と体のケアを図る事が必要である。	平成27年度の利用者数よりも増えており、利用者の心と体のケアにつながることから、今後も室内の遊び場が必要であると思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

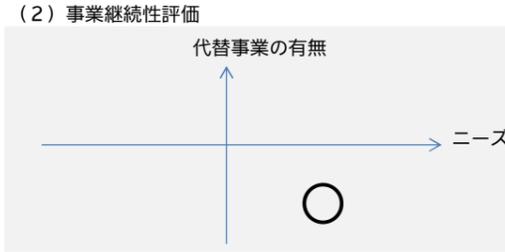
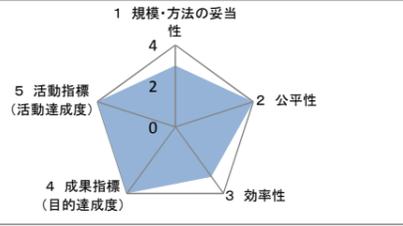
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	小学6年生までの児童	人		166,849		173,508		174,253								
活動指標①	元氣な遊びのひろば開場日数	日		339		339		339								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	元氣な遊びのひろば利用者数	人	300,000	304,183	300,000	317,160	300,000	320,748								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	利用者1人あたりのコスト	千円				0.30		0.25								
単位コスト(所要一般財源から算出)	利用者1人あたりのコスト	千円				0		0								
事業費		千円				81,277		68,521								
人件費		千円				13,731		12,151								
歳出計(総事業費)		千円				95,008		80,672								
国・県支出金		千円				94,810		80,444								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				198		228								
一般財源等		千円														
歳入計		千円				95,008		80,672								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
運動不足やストレスを抱える子どもや子育て家庭のために、安心な環境のもとで遊び場の提供を行なうことにより、親子一緒に体を動かし、不安解消が図られることから、日常的に開場する。	多くの利用者があり、子育て家庭の期待が大きいことが読み取れる。親子で一緒に体を動かし運動不足やストレス解消が図られ、子育ての不安解消に繋がることから、より多くの子育て家庭に利用してもらえるよう事業を継続していく。	前年度とほぼ同額である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



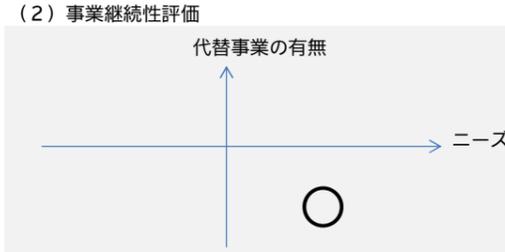
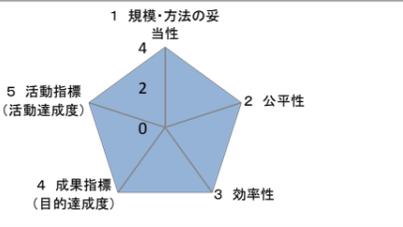
継続

【一次評価コメント】
平成27年度より利用者数は増加しており、前年度、前々年度と引き続き3年連続の利用者増という結果から、利用者のニーズにあった運営ができたと思われる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
利用者数はアウトカムにあるとおり、増加傾向にあり、震災後6年が経過しても事業ニーズが高いことがうかがえるため、今後も継続して事業を実施する。
なお、財源について、国支出金を活用していることから、一般財源が生じていないが、今後の国補助金の動向等の注視が必要である。

1 事業概要		政策体系	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち		1 養育医療：医療保険により給付される額から自己負担分(子ども医療より負担)を除き国1/2、県1/4、市1/4負担となる。2 育成医療：医療保険により給付される額から自己負担分を除き国1/2、県1/4、市1/4負担となる。3 小児慢性特定疾病医療：医療保険により給付される額から自己負担分を除き国1/2、市1/2負担となる。	未熟乳児及び障害や慢性疾患をもつ児童等の治療を行い健康の回復と経済的負担の軽減を図る。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち			
節(施策)	1 子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
未熟児養育医療・育成医療・小児慢性特定疾病医療は平成9年度中核市移行により保健所事業として開始した。平成25年4月から地方分権一括法により養育医療・育成医療が事務移管された。特定不妊治療費助成事業は、医療保険が適用されない体外受精、顕微授精を受ける夫婦に対し経済的負担の軽減を図る施策が求められた。	未熟児や生まれつき障害を持った児童が高度な医療を受けることにより、疾病の治癒及び障害を軽減し日常生活の自立度を高めることができる。また、平成27年度から特定不妊治療費の助成金額の上乗せを開始したが、28年1月20日より国の制度改正により初回助成額の拡大が図られた。	今後とも現状周辺環境と同様の状況が継続と思われる。また、特定不妊治療の助成額の拡大等により助成者は増加すると考えられる。	医療費が高額になるため、経済的負担の軽減を図る制度の継続を望む声は多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	養育医療対象年齢人口	人		2,694		2,698		2,634								
活動指標①	養育医療受給者数	人		78		68		49								
活動指標②	育成医療受給者数	人		49		36		53								
活動指標③	小児慢性特定疾病医療受給者数	人				261		294								
成果指標①	養育医療給付額	千円	28,606	24,666	27,158	16,352	18,544	17,147								
成果指標②	育成医療給付額	千円	7,213	5,707	7,213	4,847	6,094	3,790								
成果指標③	小児慢性特定疾病給付額	千円					68,772	59,718								
単位コスト(総コストから算出)	助成1件あたりのコスト(H27 686件 H28 689件)	千円					215	233								
単位コスト(所要一般財源から算出)	助成1件あたりのコスト(H27 686件 H28 689件)	千円					103	122								
事業費		千円					139,537	153,042								
人件費		千円					7,820	7,808								
歳出計(総事業費)		千円					147,357	160,850								
国・県支出金		千円					73,241	73,579								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円					3,207	3,482								
一般財源等		千円					70,909	83,789								
歳入計		千円					147,357	160,850								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
未熟児養育医療、育成医療受給者数は27年度より減少しているが、小児慢性特定疾病医療受給者は、若干増加している。	未熟児養育医療の給付額は増加しており、受給者1人あたりの給付額も増加している。育成医療の給付額は減少しており、受給者1人あたりの給付額も減少している。小児慢性特定疾病医療の給付額は増加しており、受給者1人あたりの給付額も増加している。	医療費給付や特定不妊治療費助成事業は、診療報酬点数の改正、国の制度改正等によって給付額の増加が見込まれるため事業費の削減は困難である。さらに、本事業は、疾病や治療内容等により給付額に大きな差があり、受給者数や給付額の増減での評価は困難である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【一次評価コメント】
乳幼児、児童の健康保持増進と医療費の負担軽減及び特定不妊治療を行う夫婦の早期治療、経済的負担の軽減を図るため必要な事業であるため、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



義務的事業

【二次評価コメント】
当該事業は平成9年度に中核市移行に伴い、県から市町村へ委譲されたものであり、給付による医療費の自己負担分の軽減や特定不妊治療費助成による経済的負担の軽減に寄与するものである。
平成28年度から、保健所業務から市の業務への見直しを図るなど、事務の効率化を図っているところであるが、母子保健法及び児童福祉法に基づく、市の義務的な事業であるため、今後は、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	市が委託する医療機関、助産所で宿泊や日帰りで母子のケアを行う産後ケア事業を行う 1 産後ショートステイ事業 2 産後デイケア事業	産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケア事業を行い、育児不安の軽減や母体回復の促進を図る。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故の影響により転出者の増加、少子化がみられている。また、出産にかかる退院の早期化や出産年齢の上昇により、心身ともに不安定な時期における育児支援のための環境整備が必要であった。	少子化により、子育て世代の地域における結びつきが希薄になっており、育児不安を抱えていても相談相手や育児の協力者がいない産婦が増えている。そのため、産後うつ傾向のリスクが高い妊産婦が多い。	今後も少子高齢化が進み、育児不安を抱える産婦が多くなると予想される。また育児の協力者がいない家庭も多くなると考えられ、事業の需要は高まると思われる。	育児不安の軽減や母乳育児を希望する産婦が多く産後、必要なケアを希望する産婦は多い。そのため、事業を利用しやすい体制整備が必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

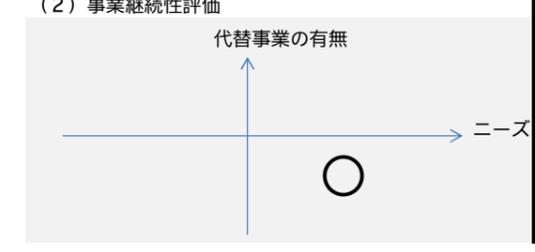
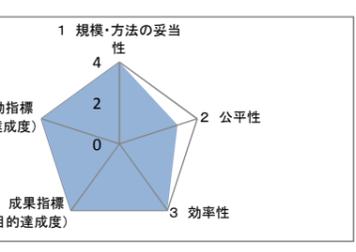
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	出生数	人		2,694		2,748		2,699								
活動指標①	委託する医療機関数	機関					7	7								
活動指標②	周知先数	箇所					61	61								
活動指標③	ショートステイ利用延べ日数	日		49		35	240	105								
成果指標①	ショートステイ利用人数	人	20	15	20	8	40	27								
成果指標②	デイケア利用人数	人	20	12	20	35	40	82								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	ショートステイ・デイケア利用1人あたりのコスト	千円				352.5		44.9								
単位コスト(所要一般財源から算出)	ショートステイ・デイケア利用1人あたりのコスト	千円				49.8		14.8								
事業費		千円				13,015		3,284								
人件費		千円				2,143		1,608								
歳出計(総事業費)		千円				15,158		4,892								
国・県支出金		千円				13,015		1,642								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				2,143		3,250								
歳入計		千円						4,892								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
委託医療機関数及び周知先数は、計画どおりだが、ショートステイ利用延べ日数は計画を下回った。ショートステイ利用者一人あたりの平均利用日数を6日としていたが、実績は平均利用日数が3.9日であり、ショートステイの利用者は、2泊3日から3泊4日程度で利用目的が達成されているものと考えられる。	ショートステイの利用実績は、計画の約68%だが、デイケアの利用実績は計画の205%と大幅に上回っている。 ショートステイとデイケアの合計利用人数は計画値を上回った。 事業開始から、年々利用者は増加しており、今後も利用者の増加が予想される。	事業を開始した平成26・27年度は、補助率10/10の国の交付金を活用し、事業の体制整備のため、委託医療機関に対し定額で委託料を支払っていた(実績の有無を問わず)が、28年度からは補助率1/2の国庫補助を活用し、実績に応じた補助に切り替えたため、総事業費は大幅に減少した。しかし、補助率が10/10から1/2に減少したため一般財源は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



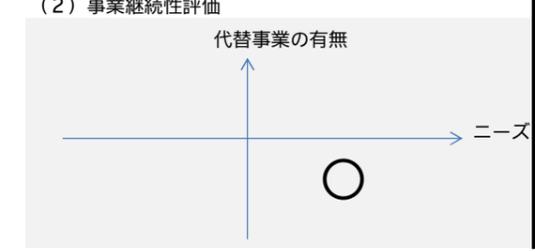
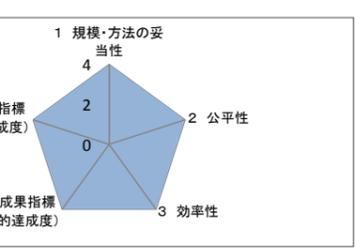
継続

【一次評価コメント】
育児不安の大きい不安定な時期の早期支援が求められており、今後も本事業のニーズは高まると予想される。
そのため、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、育児不安の軽減や母体回復の促進を図るため、平成26年度から開始した事業であり、計画のとおり周知活動等により、成果指標にあるとおり、計画値を上回る実績が生じているところである。
事業費が平成27年度と比較して大幅に削減された大きな要因は、医療機関等への委託料を定額で支出していたものを、法改正により、実績に応じて支出する方法に変えたことによるものである。併せて、国庫補助金の補助率も10/10から1/2と変更になったことから、一般財源が増大しているが、成果の増大(ショートステイ利用人数、デイケア利用人数)から単位コスト(所要一般財源から算出)は大幅に減少(49.8⇒14.8)している。今後も、さらなる利用者増のため、計画のとおり事業周知等を継続して実施する。

1 事業概要		政策体系	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	健診等において幼児や保護者に対し肥満予防に関する指導を行う	肥満予防のための正しい食習慣に関する知識の普及が図られる
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち			
節(施策)	1 子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災による原発事故に伴い、肥満傾向にある幼児が増加しており、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を図る必要がある	東日本大震災による原発事故に伴い、肥満傾向にある幼児が増加しており、小児の生活習慣病予防のためにも正しい食生活習慣を図る必要がある	小児の肥満は将来、生活習慣病を引き起こす可能性が高いと予測されるため、栄養分析ソフトを活用した個々に応じた指導を行い、正しい食生活習慣の確立を図る必要がある	幼少期から正しい食生活習慣を図ることは肥満予防や小児の生活習慣病予防にもつながるため、食生活に関する知識の普及啓発は必要だと感じている

2 事業進捗等(指標等推移)

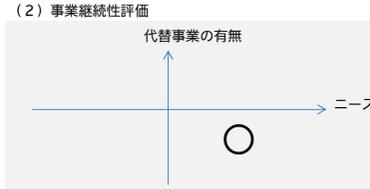
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	3 歳児健診受診者数	人		2,538		2,433		2,564								
活動指標①	3 歳児健診受診者数	人		2,538		2,433	2,686	2,564								
活動指標②	1 歳6 か月児健診受診者数	人		2,573		2,674	2,756	2,696								
活動指標③																
成果指標①	3 歳児健診で肥満傾向にあるものの割合	%		5.9	5.5	5.3	5.5	5.6								
成果指標②	1 歳6 か月児健診で肥満傾向にあるものの割合	%		4.7	4.5	3.7	4.0	3.8								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	健診受診者1人あたりのコスト	千円				1.6		2.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	健診受診者1人あたりのコスト	千円				1.6		2.1								
事業費		千円				0		473								
人件費		千円				7,995		10,577								
歳出計(総事業費)		千円				7,995		11,050								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				7,795		11,050								
歳入計		千円				7,995		11,050								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
1歳6か月児健診及び3歳児健診の受診者数は、対象者の概ね95%から97%で推移しており、活動指標の計画値は対象者数、実績は受診者数となっているため、ほぼ計画どおりであった。	肥満傾向にあるものの割合は、1歳6か月児健診では27年度より0.1ポイント減少しているが、3歳児健診では0.3ポイント増加している。 3歳児は食生活が確立する大切な時期であるため、今後さらに1歳6か月児健診での栄養・食生活の指導が重要である。	平成27年度は、事業の予算が0であったが、28年度は事業が予算化されたため、事業費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



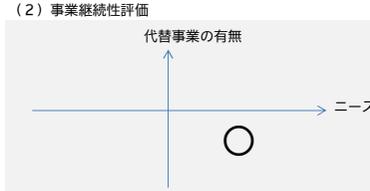
継続

【一次評価コメント】
 幼児期の肥満を予防することは、将来の生活習慣病の予防につながることから、幼児期における正しい食習慣についての知識の普及啓発を図ることは重要である。
 そのため、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

【二次評価コメント】
 当該事業は、健診等において肥満傾向である幼児とその保護者に対し、栄養指導等を実施するものであり、必要に応じ、その後のフォローアップ等も実施するものである。
 成果指標にあるとおり、肥満傾向にあるものの割合は、おおよそ計画値に達しており、事業の成果が生じているところである。
 しかしながら、市職員である栄養士等が直接指導を行っていることから、総事業費に占める人件費が大きくなっている。
 今後は、市職員以外の専門家の活用機会を増やし、市職員の負担軽減を図るなど、さらなる効率化の検討が必要である。

1 事業概要		政策体系	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	乳幼児期の虫歯予防及び歯科保健に関する指導を行う		虫歯予防のための正しい知識の普及啓発が図られる
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち			
節(施策)	1 子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市は、平成24年度の1歳6か月児健診及び3歳児健診ともに41中核市の中で虫歯有病者率が高くワースト1位であり、早急に虫歯予防に向けた取り組みが必要である	本市では、1歳6か月児健診と3歳児健診での虫歯有病者率の減少が見られた。しかし他の中核市と比較すると依然として高い状況にあるため、今後とも虫歯予防事業の取り組みの強化が必要である。	本市の特徴として、1歳6か月児健診や3歳児健診での歯科結果に偏りが見られる。特に3歳児健診ではむし歯のある児とない児の地域による偏りが大きい。そのため、歯科の個別相談を強化し、それぞれの生活背景にあった歯科保健指導が必要と考えられる。	虫歯予防の知識の取得やフッ化物の使用による虫歯予防に高い関心を示す保護者は多い。そのため、虫歯予防事業を通して母子ともに望ましい歯科保健行動につながるような指導が必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	1歳6か月児健診受診者数	人		2,574		2,674		2,697								
活動指標①	1歳6か月児健診受診者数	人		2,574		2,674		2,697								
活動指標②	3歳児健診受診者数	人		2,537		2,433		2,563								
活動指標③	1歳6か月児歯科健診後のハイリスク児数	人		1,570		1,722		1,703								
成果指標①	1歳6か月児健診虫歯有病者率	%		2.70		2.62		2.62		2.00						
成果指標②	3歳児健診虫歯有病者率	%		25.4		23.3		23.0		20.1						
成果指標③	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ素塗布、保育所巡回指導参加者計	人				8,258		10,691								
単位コスト(総コストから算出)	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ素塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円				1.2		1.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	1.6、3歳児健診・幼児虫歯予防事業、1.6のフッ素塗布、保育所巡回指導参加者1人あたりのコスト	千円				1.2		1.1								
事業費		千円				4,306		4,907								
人件費		千円				5,575		6,388								
歳出計(総事業費)		千円				9,881		11,295								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				9,881		11,295								
歳入計		千円				9,881		11,295								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
1歳6か月児健診・3歳児健診とも対象者の増加に伴い、受診者は増加している。1歳6か月児健診後のハイリスク児数は昨年度より若干減少した。	フッ化物塗布の無料化により、歯科保健事業の参加者数は昨年と比較して増加した。また、1歳6か月児健診と3歳児健診の虫歯有病率が昨年度より減少した。今後もきめ細やかな継続した歯科保健活動を行う必要がある。	事業参加者の増加に伴い、人件費及び事業費は増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
1歳6か月児健診・3歳児健診ともに平成26年度から連続で虫歯有病者率が減少し、1歳6か月児健診でのハイリスク児数の減少も見られている。事業の成果がうかがえるが、まだまだ虫歯有病者率が高い状況にあるため、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
本市における虫歯有病者率は平成24年度の1歳6ヶ月健診及び3歳児健診での結果が、中核市の中で最も高い状況にあったが、当該事業により、虫歯有病者率は年々減少しており、事業の成果が生じているところである。さらには、平成28年度からフッ化物塗布を無料化したため、さらなる実施率の向上及び虫歯有病者数の減少が期待されることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	室内運動遊びができる大型遊具を、各地の公共施設等を巡回しながら活用して、思い切り体を動かして遊ぶことができる室内の遊び場を提供する。	大型遊具で遊び、体を動かすことにより、子どもの運動不足解消とリフレッシュを図る。	
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち			
節(施策)	2 子どもの活動環境の整備			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災に起因する原子力災害の影響により、室外での遊びを制限された子ども達の運動不足とストレスの解消のため、安心な環境のもとで思い切り体を動かして遊ぶことのできる室内遊び場が求められていた。	震災から6年が経過した現状においても、子ども達の運動不足、肥満傾向の改善は依然として解消すべき課題であるが、除染による空間放射線量の低下等、様々な施策が実施されたことから、子育て環境が改善されつつある。 平成28年度は、市内4カ所に子どもの屋外遊び場が整備された。	除染作業等により、空間放射線量が低下してきていることや屋外遊び場が整備される等、子どもの遊び環境がさらに改善されることが予測されることから、今後は外で遊ぶ機会が増えていくと思われる。	身近な地域の公共施設等に大型遊具が巡回してくることで、気軽に室内での運動遊びができる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	小学校6年生までの児童	人				36,200		35,795								
活動指標①	大型遊具巡回日	日		139		139		138								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	大型遊具巡回来場者数	人	9,000	9,463	9,000	9,028	9,000	11,609								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	来場者1人あたりのコスト	千円				1.5		1.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	来場者1人あたりのコスト	千円				0.3		0.2								
事業費		千円				10,726		10,680								
人件費		千円				2,911		2,167								
歳出計(総事業費)		千円				13,637		12,847								
国・県支出金		千円				10,726		10,680								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				2,911		2,167								
歳入計		千円				13,637		12,847								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
大型遊具巡回日は昨年度とほぼ同数であった。	平成28年度は来場者は増加した。	平成28年度は、備品の購入がなかったため、事業費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

廃止

【一次評価コメント】
事業利用者数は増加したが、除染作業の進展により、子ども達が外で遊びやすくなってきたこと、また、それに伴い、平成28年度に市内の4カ所に屋外遊び場が完成する等、子どもの遊びの環境が室内から屋外に向けて整備されたことから、本事業の役割を平成29年度をもって完了させることが妥当である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニース

廃止

【二次評価コメント】
東日本大震災に起因する原子力災害の影響により、室外での遊びを制限された子ども達の運動不足とストレスの解消のために実施してきた事業であるが、震災から6年が経過しても利用者は増加傾向にある。しかしながら、除染作業等により、空間放射線量が低下してきており、代替事業である屋外遊び場が市内に4カ所整備され、子どもの遊ぶ環境が屋内から屋外に変化していくことに伴い、事業を完了する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	地域バランス、ニーズ等を勘案し、乳児保育実施施設を適正に配置し、保育が必要な乳児の受入れを行う。	乳児保育を実施し、保護者が育児休暇等からスムーズに職場復帰ができる環境の整備を行う。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
出産後における職場復帰支援に対する需要の高まり。	乳児保育を実施する保育所が市内で43箇所となり、乳児保育に対する需要は一定程度満たしていると考え。	産休・育休等あけで早期に職場復帰を希望する保護者が増えていることから、需要は引き続きあるものと考え。	子どもを安心して産み育てられる環境づくりを求める要望は多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

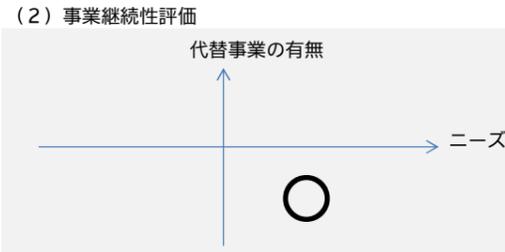
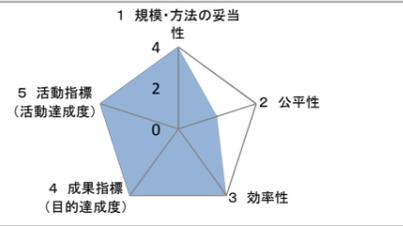
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	保育所入所児童数(4月1日現在)	人		3,275		3,355		3,678								
活動指標①	乳児保育実施保育所数	か所		28		33		43								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	保育所入所乳児数(延べ人数)	人	3,000	3,340	3,000	3,291	3,000	4,150								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	保育所入所乳児数1人あたりのコスト	千円				4.0		4.6								
単位コスト(所要一般財源から算出)	保育所入所乳児数1人あたりのコスト	千円				4.0		4.6								
事業費		千円				0		0								
人件費		千円				13,130		18,985								
歳出計(総事業費)		千円				13,130		18,985								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				13,130		18,985								
歳入計		千円				13,130		18,985								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
新規開所による施設増に伴い43施設において乳児保育を実施した。	実施施設増加に伴い延べ約4,000人の乳児受入れを行うことができた。	人件費増加に伴い、総事業費が増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	2
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



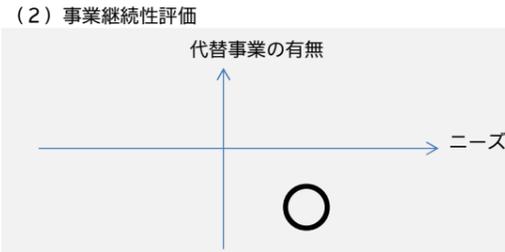
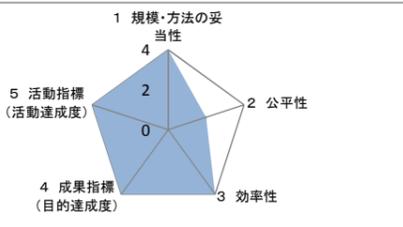
継続

【一次評価コメント】
実施施設の増加により、乳児保育に対する需要を一定程度満たしていることから、今後も育児休暇等からの復帰支援のため継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	2
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



経常事業

【二次評価コメント】
乳児保育を実施する保育所等が市内で43箇所(公立保育所:25施設、民間認可保育所等:18施設)となり、成果指標にあるとおり、平成27年度と比して、大幅に入所乳児数が増大したところである。
乳児保育については、通常の保育所等入所事務の一環として行っており、受入数については、施設整備状況により、変動するものであることから、今後は、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。
※事業費なし(通常の入所管理事務費等と不可分)

1 事業概要		政策体系	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち		保育所等において保育を必要とする理由に応じた日数を定め、それぞれ一時的に保育を実施する。	
章（基本施策）	2 元気な笑顔がはじけるまち		パート等：15日以内/月 緊急（傷病、看護等）：1ヶ月以内 私的理由（育児疲れ等）：3日以内	
節（施策）	1 子育て環境の充実			一時的に保育を実施することにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消を図る。

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
パートタイム就労者の増加や保護者の育児ストレス解消の必要性が高まり、これに対応した一時的な保育への要望が高い。	パート就労のほか、育児ストレスの解消などの理由から依然として一時的保育へのニーズが高い。	就労する保護者の増加や就労形態の多様化が見込まれ、また、育児ストレスの解消支援が必要と考えられることから、利用者の増加が見込まれる。	就労形態の多様化や育児ストレスの解消等に対応する一時的保育へのニーズは高い。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	就学前児童数	人		15,995		18,754		18,870								
活動指標①	一時保育実施の施設数	箇所		8		10		10								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	一時保育の利用人数（のべ）	人	15,000	17,626	22,000	22,405	22,000	19,458								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	一時保育利用者1人あたりのコスト	千円				3.2		3.6								
単位コスト（所要一般財源から算出）	一時保育利用者1人あたりのコスト	千円				1.5		1.7								
事業費		千円				68,484		67,481								
人件費		千円				2,846		3,333								
歳出計（総事業費）		千円				71,330		70,814								
国・県支出金		千円				31,952		29,690								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				6,474		7,594								
その他		千円														
一般財源等		千円				32,904		33,530								
歳入計		千円				71,330		70,814								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公立保育所4か所、民間認可保育所4か所、ニココこども館の計9か所で実施した。（民間認可保育所1か所は事業休止）	婦人会幼児保育所が施設改築のため事業を休止したことなどから、利用者は減少した。	一時保育の利用件数の減少に伴い民間認可保育所に対する補助金等が減少したことから、事業費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

利用者依然として多く、一時的保育のニーズは高く、民間施設での実施要望があることから、事業を拡充して実施する。

拡充

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

民間認可保育所の1施設が施設改築のため、休止していたことから、成果指標にある利用人数は減少したが、依然として、一時的保育のニーズは高い状況にある。民間施設における一時保育の実施要望等があることから、事業を拡充して実施する。

拡充

1 事業概要		政策体系	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	全ての公立保育所、民間認可保育所において、世代間交流事業や地域文化の伝承事業を実施する。		家庭内で保育している家庭を含めた地域住民との交流や地域文化の伝承活動をととして、地域に開かれた保育所運営を図る。
章（基本施策）	2 元気な笑顔がはじけるまち			
節（施策）	1 子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
子育て世帯の核家族化などの影響から地域における子育て支援や世代間交流の場が必要とされていた。	地域住民や施設、さらに家庭内で保育している子育て家庭等との交流をととして、地域に開かれた保育所運営が求められている。	保育所は地域における子育て支援を担う重要な施設となっており、地域の子育て拠点施設として今後も地域に開かれた運営が求められる。	地域の子育て支援や世代間交流の場を求めている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	保育所地域活動事業実施施設数	か所						51								
活動指標①	実施回数	回		139		137	150	137								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	保育所地域ふれあい事業参加人数	人	12,500	11,595	12,500	16,661	12,500	16,661								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	保育所地域ふれあい事業参加者1人あたりのコスト	千円						4.7								
単位コスト（所要一般財源から算出）	保育所地域ふれあい事業参加者1人あたりのコスト	千円						4.7								
事業費		千円				4,791		4,791								
人件費		千円				未算定		72,753								
歳出計（総事業費）		千円				4,791		77,544								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				4,791		77,544								
歳入計		千円				4,791		77,544								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
全ての公立保育所、民間認可保育所で実施した。	参加人数は計画値を上回っており、地域の高齢者施設利用者をはじめ、地区事業への参加等を含め多数の地域住民との交流を図った。	事業費は前年同様であるが、保育所分の人件費を加算したことにより人件費が上昇したため、総事業費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続

これまでも年間計画に基づき、保育所の行事や地域の行事を通して地域住民との交流を図ってきた。今後も地域に開かれた保育所運営を図り、地域における子育て支援を促進していく必要があることから継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

改善

【二次評価コメント】
 成果の参加人数は計画値を大きく上回っており、保育所行事等を通じた保育所と地域住民との交流や地域文化の伝承活動を通して、地域に開かれた保育所運営が図れていることがうかがえる。
 しかしながら、公立保育所が実施する地域とのふれあい事業は、各保育所の業務量を増大させていることが、人件費から推測することができることから、さらなる効率化や委託の検討等が必要である。

1 事業概要		政策体系	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	病気の治療中または病気の回復期にあり、仕事等の理由により家庭での保育が困難な児童を保育する。	病気の回復期に加え病期中の児童を保育できる施設を設置したことにより、保護者等が仕事を休まなくとも良い保育環境が整備され、保護者の育児負担の軽減が図られている。	仕事等で休めない保護者等の育児の負担軽減を図る。
章（基本施策）	2 元気な笑顔がはじけるまち			
節（施策）	1 子育て環境の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
病気の回復期にある児童が、保育所等へ通えない場合、保護者等が仕事を休み、看病しなければならない状況にある。	病気の回復期に加え病期中の児童を保育できる施設を設置したことにより、保護者等が仕事を休まなくとも良い保育環境が整備され、保護者の育児負担の軽減が図られている。	平成26年度から対象年齢を小学校3年生までとしたことから新たな需要が予想されるが、施設数を増やしたことにより当面の需要には応えられる。	子どもの病気により、保護者等が仕事を休まなくともよい保育環境の整備が必要とされている。

2 事業進捗等（指標等推移）

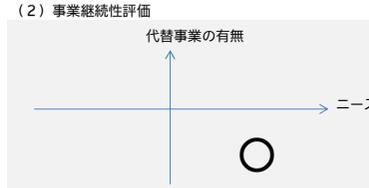
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	乳幼児から小学3年生まで	人		24,267		30,046	30,046	24,570								
活動指標①	実施施設数	箇所		4		4	4	4								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	利用延人数	人	1,464	1,894	1,711	2,566	2,700	2,594								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）		千円				12.0		12.7								
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円				4.1		4.5								
事業費		千円				30,434		31,896								
人件費		千円				438		1,064								
歳出計（総事業費）		千円				30,872		32,960								
国・県支出金		千円				20,288		21,232								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				10,584		11,728								
歳入計		千円				30,872		32,960								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画どおり市内4か所の施設で実施した。	計画値は下回ったものの、利用人数は増加傾向にある。	委託に係る人件費が上昇したことにより、事業費が増額となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

病気の治療中又は病気の回復期にあり、保育所等へ行けない場合に児童を保育する本事業に対するニーズは高いことから、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



改善

【二次評価コメント】
平成27年度から病気の回復期に加え、病期中の児童を保育できる施設を設置したことにより、大幅に利用者数が増加し、平成28年度においてもおおむね計画値のとおりの利用者数であったことから、当該事業のニーズが高いことがうかがえる。
住民意向分析にもあるとおり、保護者等が仕事を休まなくともよい保育環境の整備が必要であることから、今後も継続して事業を実施する。
なお、業務量の増大に伴い、人件費・単位コストが増大しており、更なる事務の効率化の検討が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	年次計画により公立保育所の施設改修を実施する。	施設の老朽化に伴い、計画的な施設改修等を実施することにより、保育環境の向上を図る。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
施設の老朽化に伴い、計画的な施設改修が必要である。	施設数が多いことから、計画どおりの改修等が困難であるが、保育環境の向上は必要である。	施設の老朽化が進行することから、計画の見直しが必要となる。	保育所における保育環境の向上は必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

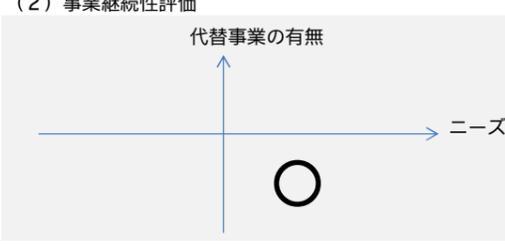
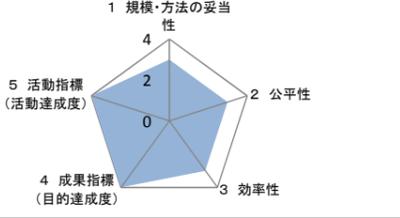
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	公立保育所数	か所		25		25		25								
活動指標①	施設整備した公立保育所数	か所		25		25		25								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	施設整備に要した経費	千円	70,930	57,659	12,436	11,135	38,458	30,202								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	公立保育所1施設あたりのコスト	千円				498		1,268								
単位コスト(所要一般財源から算出)	公立保育所1施設あたりのコスト	千円				498		1,268								
事業費		千円				11,135		30,202								
人件費		千円				1,318		1,504								
歳出計(総事業費)		千円				12,453		31,705								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				12,453		31,705								
歳入計		千円				12,453		31,705								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公立保育所5カ所において施設改修等を実施した。また、児童の事故防止のため全公立保育所にビデオカメラを設置した。	ビデオカメラを設置したため、昨年度より経費が増加した。	平成28年度は、施設改修が増えたため、事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



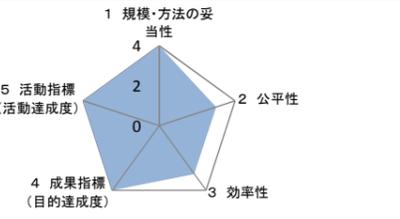
継続

【一次評価コメント】
今後も施設の老朽化に伴い、施設改修が必要であるため継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



経常事業

【二次評価コメント】
当該事業による公立保育所の各所改修は、年度毎の規模等により、事業費および単位コストが左右されるものであり、平成28年度は全所にビデオカメラを設置したほか、安積保育所のトイレ改修により、事業費が増大したところである。保育所の機能維持のために必要不可欠な事業であるため、今後も継続して事業を実施するが、改修は公立保育所の維持管理のための1つの要素であることから、今後は経常事業である「保育所維持管理事業」の一環として実施し、保育所の維持管理全体を管理していく。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	保育所において、子どもの発育等で悩んでいる保護者及び保育士の相談に応じるため、専門的な知識を有した相談員を保育所に派遣する。	子どもの発育等で悩んでいる保護者に対し、専門的な視点から助言と指導を行なうことによって、保護者の悩みや不安の解消を図る。また、保育にあたる保育士の相談に応じ、保育の充実を図る。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子どもの発育等で悩んでいる保護者や保育士が身近ですぐに相談する機会が少ない。	子どもの発育等で悩んでいる保護者や保育士が、気軽に相談できる機会が少なく、育児に悩みや不安のある保護者が多い。	子どもの発育等の悩みや不安に対し、専門的な視点から相談員が対応することによって不安の解消が図られ、よりよい保育環境が整う。	普段利用している保育所で、子どもの発達に関する相談に対して、専門的な視点からのアドバイスを望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

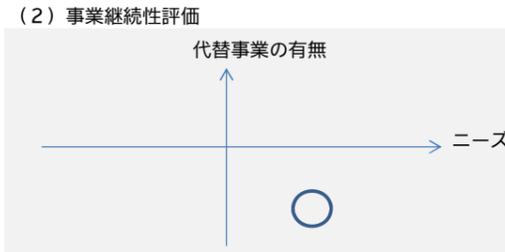
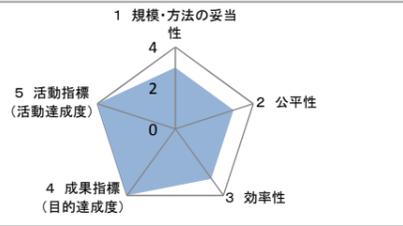
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	認可保育所における3歳以上児童数	人		1,902		1,915		2,057								
活動指標①	カウンセリング希望児童数	人		204		205		214								
活動指標②	カウンセリング実施施設数	か所		36		40		42								
活動指標③																
成果指標①	相談者数	人	135	119	160	140	180	154								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	相談者数1人あたりのコスト	千円				23.6		11.0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談者数1人あたりのコスト	千円				15.4		2.8								
事業費		千円				1,156		1,272								
人件費		千円				2,151		431								
歳出計(総事業費)		千円				3,307		1,703								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				1,156		1,272								
一般財源等		千円				2,151		431								
歳入計		千円				3,307		1,703								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
対象児童数及び対象施設数が増えたことで、希望相談者数及び実施施設数とも増加している。	相談者の相談時間が予定時間より長くなる場合があり、実績件数が計画件数を下回ったが、年々相談件数は増加している。	実施児童数が増加したことにより、事業費は増加したが、人件費が下がっているため総事業費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



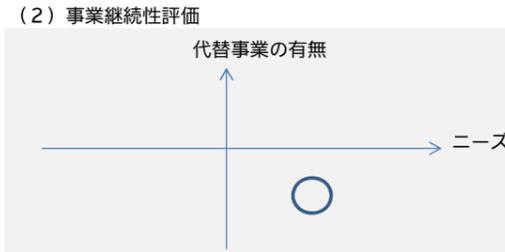
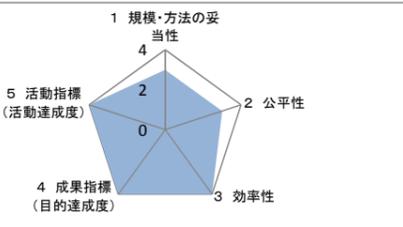
拡充

【一次評価コメント】
 保育所において専門的な知識を有する臨床心理士に相談することで、気軽に保護者・保育士が相談することが出来、また、保育環境の改善にも繋がった。現在は、保育所のみで実施しているが、就学前施設には、子どもの発育等に悩んでいる保護者が多いことから、実施施設を幼稚園、認可外保育施設に拡大し実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



拡充

【二次評価コメント】
 当該事業は、子どもの発育等で悩んでいる保護者及び保育士の相談に応じるため、専門的な知識を有した相談員を保育所に派遣するものであり、成果指標にあるとおり、相談者数は、年々増加しており、ニーズが高いことがうかがえる。また、成果が増大していることから、単位コストも大きく減少しており、効率的な事業運営となっていることがうかがえる。就学前施設には、子どもの発達障害に悩んでいる保護者等が多いことから、実施施設を幼稚園、認可外保育施設に拡大し事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	認可外保育施設へ絵本を配布する。(すこやか子育て基金活用事業)	認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要性があった。	引き続き、認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要性がある。	今後も、認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実を図る必要があると考えられる。	認可外保育施設に入所する児童の保育環境の充実が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

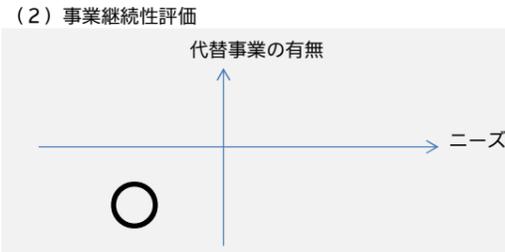
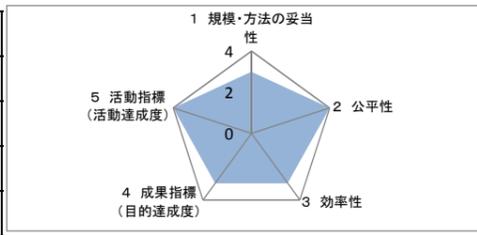
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	認可外保育施設	箇所	56	56	61	61	54	54								
活動指標①	絵本配布施設数	施設		56		51	54	46								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	絵本配布冊数	冊	560	490	610	494	540	404								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	認可外保育施設1施設あたりのコスト	千円				17		19								
単位コスト(所要一般財源から算出)	認可外保育施設1施設あたりのコスト	千円				8		10								
事業費		千円				503		453								
人件費		千円				509		595								
歳出計(総事業費)		千円				1,012		1,048								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				503		453								
一般財源等		千円				509		595								
歳入計		千円				1,012		1,048								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
認可外保育所の閉所等により対象施設数が減少したため、併せて配布施設数が減少となった。	配布施設数の減少に伴い絵本配布冊数も減少、また1施設あたりの冊数も減少している。	H29年度から新たに開所する認可外保育施設に対して事業啓発を行い、利用率の向上を図り、入所する児童の保育環境の充実を目指す。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



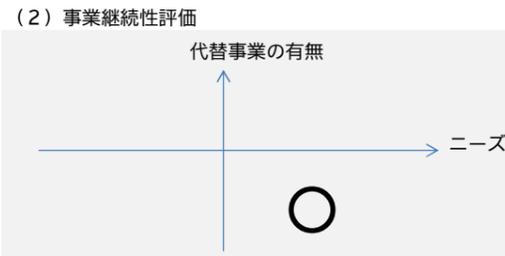
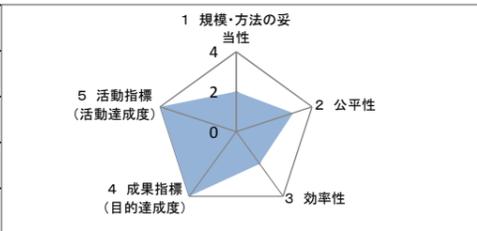
継続

【一次評価コメント】
新規保育施設への事業利用を呼びかけ利用推進を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

【二次評価コメント】
当該事業は認可外保育施設へ10千円/施設を上限として、希望する絵本を配布する事業であり、認可外保育施設の保育環境充実に資することから、おおむね全ての認可外保育施設が当該事業による支援を受けているものである。
単位コストは、対象施設数の減少に伴い、上昇傾向にあることから、新規開所施設への利用呼びかけにより、コスト削減について検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	公立保育所25か所において、夏季にゴーヤやひまわりなどのグリーンカーテンを設置する。	室温抑制に努め、季節の花々を種(苗)から育てることにより、自然環境とエコロジーへの関心を高める。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故の影響により、夏季期間の電力不足が懸念されていた。	自然環境とエコロジーに対する取り組みは必要である。	自然環境とエコロジーに対する取り組みは今後とも必要である。	自然環境とエコロジーに対する取り組みは必要である。

2 事業進捗等(指標等推移)

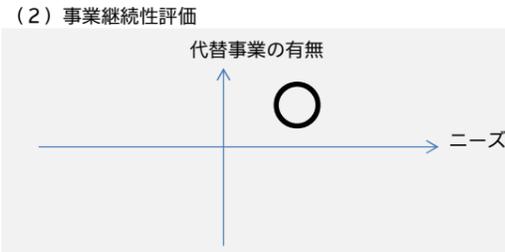
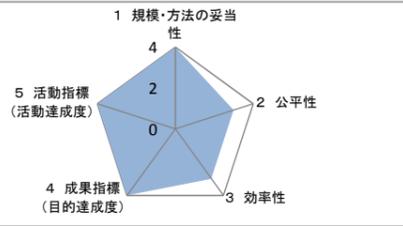
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	実施保育所数	か所		25		25	25	25								
活動指標①	保育所数	か所		25		25	25	25								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	要した事業費	千円	200	178	460	400	200	187								
成果指標②	参加児童数	人	1,800	1,993	1,800	2,058	1,800	2,032								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	保育所1施設あたりのコスト	千円				85		248								
単位コスト(所要一般財源から算出)	保育所1施設あたりのコスト	千円				85		233								
事業費		千円				400		187								
人件費		千円				1,724		6,007								
歳出計(総事業費)		千円				2,124		6,194								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円						186								
一般財源等		千円				2,124		5,821								
歳入計		千円				2,124		6,194								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
全公立保育所で実施した。	入所児童が減少したことから参加児童は若干減少した。	プランターや土等の購入が減少したが、人件費が増加したため、総事業費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



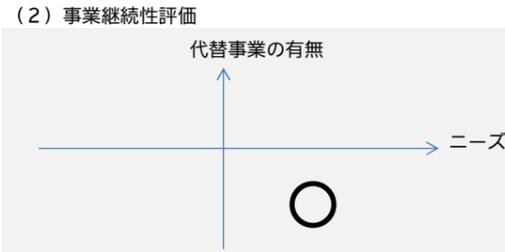
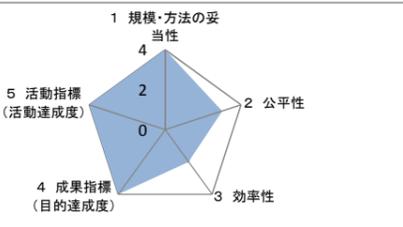
統合

【一次評価コメント】
 原発事故を契機として、種や苗から育てることにより自然環境とエコロジーへの関心を高めることを目的として事業を実施してきたが、植物等の育成が保育所において定着してきたことから、今後、通常保育において実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



経常事業

【二次評価コメント】
 当該事業は、公立保育所25か所において、夏季にゴーヤやひまわりなどのグリーンカーテンを設置し、果実を食育等の保育活動に活用しているところである。
 植物等の育成は保育所において定着してきており、経常事業である保育活動と不可分であるため、人件費の算出等が困難な状況となっていることから、今後は経常事業である「保育所管理運営」の中で実施する。
 なお、業務量の増大に伴い、人件費・単位コストが増大しており、更なる事務の効率化の検討が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	巨団調理で給食を提供する公立保育所・民間認可保育所・認可外保育施設に放射性物質検査機器を設置し、調理済みの給食及び食材の放射性物質検査を実施する。また検査業務実施にあたっては、各施設における検査業務を委託する。なお、民間認可保育所及び認可外保育施設については検査に要した試料代を補助する。	測定基準値(10Bq/kg)未達の給食を提供することにより、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図る。
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち		
節(施策)	1原子力災害対応		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故に起因する放射能拡散の影響が現在も続いており、保育所へ通所する児童の健康への影響を軽減し、かつ保護者の不安を解消するため。	市で放射性物質検査機器を購入し、当該機器配備施設の検査業務(検査員の人件費)や試料調達業務(検査食材等の需用費)を委託し、公立・民間認可・認可外において当該事業の取り組みを推進する。	保育所の放射性物質検査体制を維持し、安定した検査業務を行うことで、児童・保護者が安心して預けられる環境を確保する。	保護者は安心して子どもを預けられる環境を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

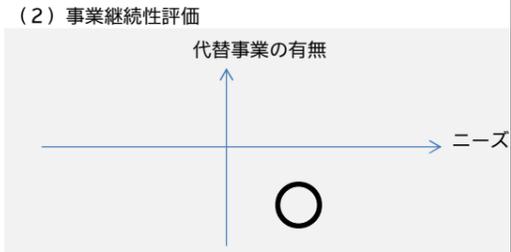
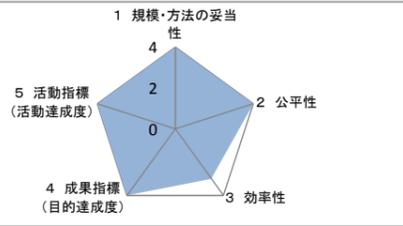
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	自園調理保育所数	施設		39		39		55								
活動指標①	検査実施割合	%		100		100	100	100								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数(公立保育所)	回	0	0	0	0	0	0								
成果指標②	基準値を超えた給食を提供した回数(民間認可保育所)	回	0	0	0	0	0	0								
成果指標③	基準値を超えた給食を提供した回数(対象認可外保育施設)	回	0	0	0	0	0	0								
単位コスト(総コストから算出)	自園調理保育所1施設あたりのコスト	千円				3,392		2,534								
単位コスト(所要一般財源から算出)	自園調理保育所1施設あたりのコスト	千円				100		53								
事業費		千円				128,364		136,432								
人件費		千円				3,930		2,937								
歳出計(総事業費)		千円				132,294		139,369								
国・県支出金		千円				128,364		136,432								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				3,930		2,937								
歳入計		千円				132,294		139,369								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公立保育所25箇所、民間認可保育所22箇所、認可外保育施設8箇所を実施した。測定基準値を超える給食提供を未然に防止することで、児童の内部被ばくの防止と保護者の不安解消につながっている。	児童に安全な給食を提供することによって、保護者の放射線への不安解消に繋がっている	実施施設数の増加に伴い、総コストからの単位コストは低下している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



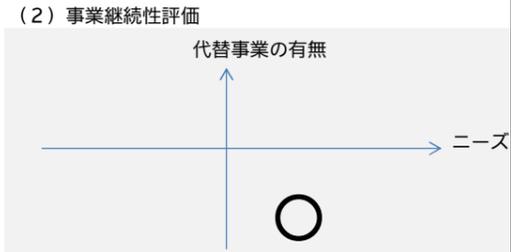
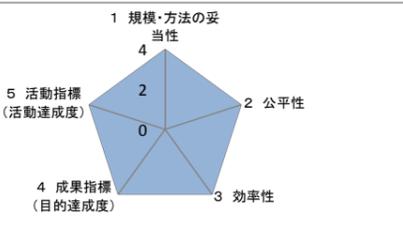
継続

【一次評価コメント】
 基準値を超える給食の提供を未然に防ぎ、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消が図られることから、今後も継続して事業を実施する。新規開所施設に対する検査体制作りを図りつつ、安定した検査業務を行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
 成果指標にあるとおり、当該事業による給食の事前の検査により、基準値を超えた給食を提供した回数はゼロであった。事業費については、全て国費が充当される事業であり、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消が図られることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	手段	意図(目的)
大綱(政策)	3	安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	安定的に保育士を確保するため、潜在的保育士の掘り起こし等を行うとともに、研修を開催し、就労支援をするため保育士・保育所支援センターを運営する。	保育士の人材確保を推進することで、安定的な保育所運営を確保する。
章(基本施策)	2	元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1	子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、保育士を安定的に確保する必要がある。	慢性的な保育士不足となっている保育所が多く、引き続き保育士を安定的に確保する必要がある。	当事業による潜在保育士の掘り起こし等を行い、保育士を確保することで保育環境の向上が図られる。	保育士の確保等により、待機児童が解消され、希望する保育所に入所できるよう保育環境が整備されることを望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

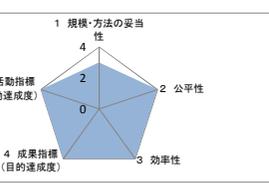
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	認可保育所・認可外保育施設数	か所		98		109	127	103								
活動指標①	相談・情報提供件数	件		432		625	416	476								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	マッチング件数	件	28	33	31	50	37	76								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	マッチング1件あたりのコスト	千円				192		108								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円				165		92								
事業費		千円				2,390		2,547								
人件費		千円				7,196		5,664								
歳出計(総事業費)		千円				9,586		8,211								
国・県支出金		千円				1,351		1,190								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円				8,235		7,021								
歳入計		千円				9,586		8,211								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
相談件数は前年度より下回ったが、計画値を上回った。	潜在保育士等への情報提供等により、マッチング件数は年々増加している。	事業費は横ばいであるが、人件費の減少により総事業費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



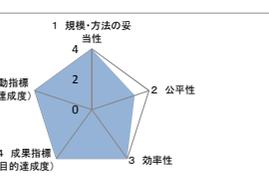
継続

【一次評価コメント】
保育所における保育士不足が続いているため、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業による潜在保育士の掘り起こし等により、マッチング件数が計画値よりも大きくなっていることから、保育士の確保による保育環境の向上が効果的に図られたと考えられる。
また、成果の増大と人件費の減少による総コストの削減により、単位コストも減少しており、効率的・効果的な事務執行が図られていると考えられることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	放射能による不安等に対応した自然体験のできるプログラムの実施。	原発事故による保護者の放射性物質への不安解消や児童の運動量の確保や外遊びなどの自然と触れ合う機会を増やす。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原発事故により放射能に対する保護者の不安や、児童の運動不足を解消する必要がある。	保育所に屋内活動制限がされており、児童の健全な育成を阻害しているとともに、保護者の放射能に対する不安が募っている。	保護者の不安解消や、児童の外遊びなどの自然と触れ合う機会が増える。	原発事故以前と同様に、児童に自然体験を享受させたい。

2 事業進捗等(指標等推移)

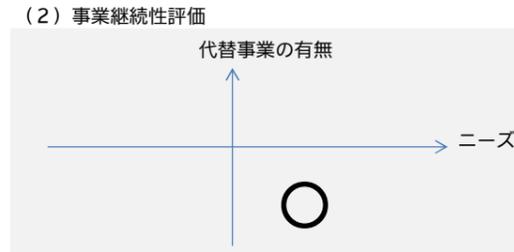
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内保育所・幼稚園数	施設					136	136								
活動指標①	バスハイクの開催件数			77		117	121	128								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	バスハイクの参加人数			5,563		8,069	10,291	9,278								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	バスハイク1回あたりのコスト	千円					185	186								
単位コスト(所要一般財源から算出)	バスハイク1回あたりのコスト	千円					8	3								
事業費		千円					20,706	23,359								
人件費		千円					882	405								
歳出計(総事業費)		千円					21,588	23,764								
国・県支出金		千円					20,706	23,359								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円					882	405								
歳入計		千円					21,588	23,764								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
バスハイクについては、対象施設の増加に伴い、開催件数が増加した。	バスハイクについては、行先・日程に幅を持たせるなど、在園児童や一般参加者がより参加しやすい内容への見直しを検討する。	年々、参加者数が増加しており、併せてコストが増加傾向にある。今後はより多くの児童が参加できるよう、見直しをすすめる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



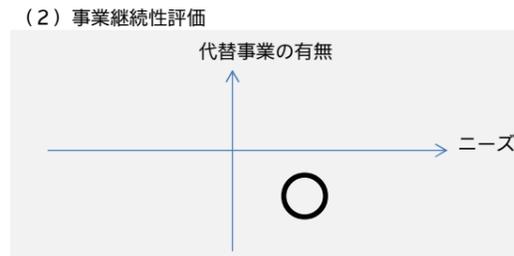
継続

【一次評価コメント】
今年度については、昨年度に引き続き外遊び(自然体験)を中心とし、より多くの児童が参加できるよう実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
参加者数が増加傾向にあることから、当該事業の需要が高いことが推測される。事業費については、全て国費が充当される事業であり、当該事業の実施により、原発事故により放射能に対する保護者の不安や、児童の運動不足を解消することも期待できることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	認可外の事業所内保育施設の職員を対象に、スキルアップ研修会を開催し、職員の資質向上と施設間の交流を図る。また、児童の運動機能強化を図るため屋内遊具を配布する。	事業所内保育施設の職員を対象に研修会を開催することで、保育従事者の資質の向上、施設間におけるネットワークの構築を図るとともに、児童の運動機能強化のため、屋内遊具等を配布する。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
事業所内保育施設間の交流や保育環境の更なる充実を図る必要がある。	事業所内保育施設から保育従事者等の研修会等に関する情報提供について要望がある。原発災害後の児童のストレス緩和や体力低下が懸念されている。	研修会等を通して保育従事者等の資質の向上と施設間のネットワークの構築が図られる。	保育従事者等の資質向上、施設間のネットワークの構築等により良好な保育環境を望める。

2 事業進捗等(指標等推移)

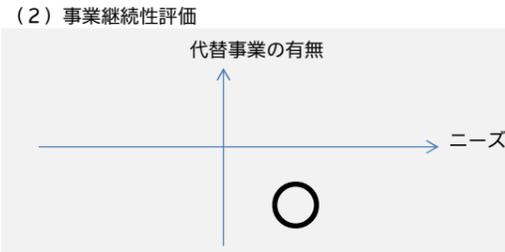
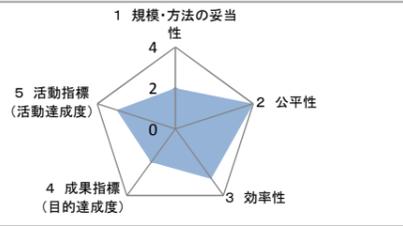
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	事業所内保育施設数	施設		16		17	16	17								
活動指標①	研修会開催回数	回		2		0	2	1								
活動指標②	遊具等配布事業所数	施設		16		17	16	17								
活動指標③																
成果指標①	研修会参加事業所数	施設	18	14	17	17	16	7								
成果指標②	遊具等配布事業所数	施設			16	17	16	17								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	遊具等を配布した1事業所あたりのコスト	千円				68.5		79.5								
単位コスト(所要一般財源から算出)	遊具等を配布した1事業所あたりのコスト	千円				25.6		34.9								
事業費		千円				728		758								
人件費		千円				436		594								
歳出計(総事業費)		千円				1,164		1,352								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				728		758								
一般財源等		千円				436		594								
歳入計		千円				1,164		1,352								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
事業所内保育施設を対象とした研修会を開催し、また遊具等の配布を実施した。	研修会については、H28年度は開催したものの当初計画を下回る参加事業所数である。遊具等配布については計画通り。	単位コストは維持状態であり、研修会については一層の参加事業所増加を図る必要がある。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	3



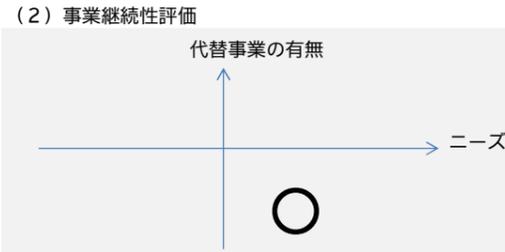
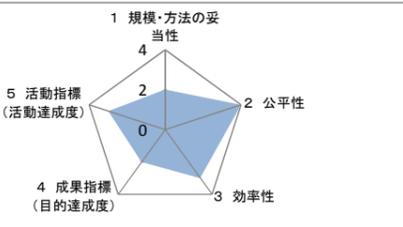
改善

【一次評価コメント】
事業所内保育施設の保育環境の向上につながる事業であることから、今後も継続して実施するが、研修会については、公立保育所など他施設との合同開催を検討する等、内容・方法を見直し、内容の充実及び参加事業所の増加を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	3



改善

【二次評価コメント】
当該事業は国が推進している企業主導型の事業所内保育事業を支援するものであり、多様な就労形態に対応するなど、仕事と子育てとの両立のための保育環境整備に資することから、そのニーズは非常に高いことがうかがえる。
しかしながら、事業所内保育施設の職員を対象に実施するスキルアップ研修会は、職員の資質向上と施設間の交流を図るためのものであるが、参加事業所数が計画値を大きく下回っている状況にある。
効果的な研修会になるよう、公立保育所など他施設との合同開催を検討する等、内容・方法を見直し、内容の充実及び参加事業所の増加を図る必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	保育士OB、会計分野の知識を有する者、法人経営者などで構成する支援チームにより事業開始後の支援等を行う。	子ども・子育て支援新制度において住民ニーズに沿った多様な保育の提供を進めるにあたり、多様な事業者の能力を活用するため、新規参入事業者への支援を行うことで、地域ニーズに即した保育等の事業拡大を図る。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様な事業者の能力を活用し、特定教育・保育施設の設置を促進していく必要がある。	特定教育・保育施設等に新規参入した事業者への支援が求められている。	新規参入事業者が円滑に事業を実施し、安定した運営により、児童・保護者が安心して子どもを預けられる環境の確保が図られる。	安定した事業運営と良好な保育環境の充実は、入所児童と保護者から求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

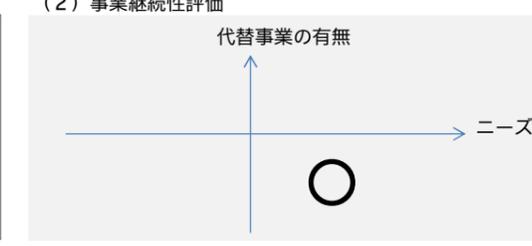
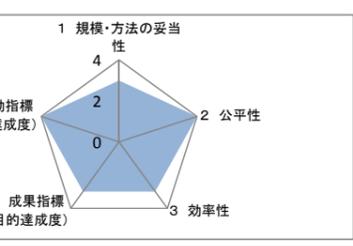
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	新規参入施設数	施設				2	9	10								
活動指標①	特定教育・保育施設新規参入施設数	施設			0	4	4									
活動指標②	地域型保育施設新規参入施設数	施設			2	5	6									
活動指標③																
成果指標①	特定教育・保育施設巡回回数	回			0	0	48	33								
成果指標②	地域型保育施設巡回回数	回			6	6	60	50								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	施設巡回1回あたりのコスト	千円				180	46									
単位コスト(所要一般財源から算出)	施設巡回1回あたりのコスト	千円				150	24									
事業費		千円				280	2,748									
人件費		千円				805	1,077									
歳出計(総事業費)		千円				1,085	3,825									
国・県支出金		千円				186	1,832									
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				899	1,993									
歳入計		千円				1,085	3,825									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
新規参入施設に対し、巡回支援を実施。	新規参入施設への定期的な巡回支援により、新規参入施設の円滑な運営及び保育の質の向上を図った。	新規参入施設の増加に伴い、総事業費も増加傾向にあるが、各施設の安定した事業運営と良好な保育環境の確保のため、今後も引き続き実施していく必要がある。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



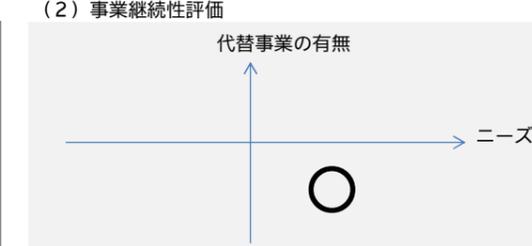
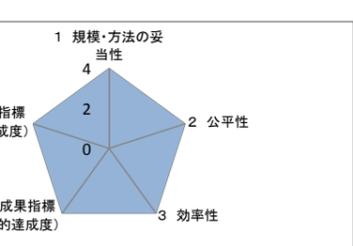
継続

【一次評価コメント】
代替事業がない状況にあり、また、保育所等の施設整備の推進に伴い、新規参入施設が増加していく計画にあることから、今後も多様な事業者の能力を活用し、保育環境の充実を図っていくため、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は新規参入事業者を対象に、保育士OB、会計分野の知識を有する者、法人経営者などで構成する支援チームが巡回等により事業開始後の支援等を行うものであり、新規参入施設の円滑な運営及び保育の質の向上に資するものであると考えられる。
保育所等の施設整備の推進に伴い、新規参入施設が増加していく計画にあることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	保育所において、生活習慣病予防に関する講話や運動・栄養指導を実施する。	児童に規則正しい生活習慣を習得させ、生活習慣病の予防を図る。
章(基本施策)	2 元気な笑顔がはじけるまち		
節(施策)	1 子育て環境の充実		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市は、平成25年度の1歳6か月児健診と3歳児健診の結果において、虫歯有病率が中核市で一番高い。また、肥満傾向の児童が増加傾向にあるため、児童に規則正しい生活習慣を習得させ、生活習慣病の予防を図る必要がある。	虫歯や肥満など、生活習慣が要因となる子どもの生活習慣病について、保護者の意識が低い。	子どもの生活習慣病の予防について関心が高まる。	毎日通う保育所において、子どもの生活習慣病の予防に関する知識や生活習慣について学習する機会を求めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

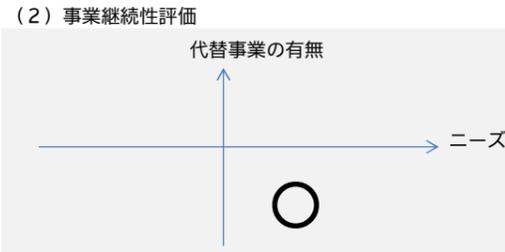
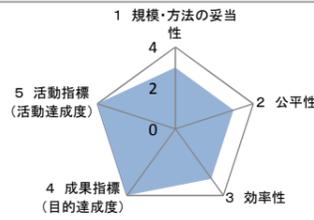
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	保育所入所児童数(4月1日現在)	人						2,032								
活動指標①	講話等実施回数	回						26								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	保育所児童1人当たりの虫歯本数(4・5歳児)	本						1.8								
成果指標②	保育所児童の肥満傾向の児童の割合(3歳以上)	%						4.4								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	保育所入所児童1人あたりのコスト	千円						0.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	保育所入所児童1人あたりのコスト	千円						0.4								
事業費		千円						279								
人件費		千円						619								
歳出計(総事業費)		千円						898								
国・県支出金		千円						80								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						818								
歳入計		千円						898								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 保護者を対象に、嘱託歯科医より郡山市の児童の虫歯の現状や生活習慣が要因となるなどの正しい知識と予防方法について情報を提供出来た。 保育士対象に肥満と生活習慣病についての講話を行うことで、児童の健康に対する意識が高まり、保育へ活用することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> H25年度県の6歳児の一人当たりの虫歯本数は3.11本、3歳児の一人当たりの虫歯本数は1.14本と比較すると、虫歯本数は低いと思われる。 H25年度県の3歳児健診の肥満傾向の児童の割合は4.0%で、保育所児童も肥満傾向の児童は多い状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 主な経費は講話の講師への報償費と生活習慣病予防の啓発のためのチラシ等

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



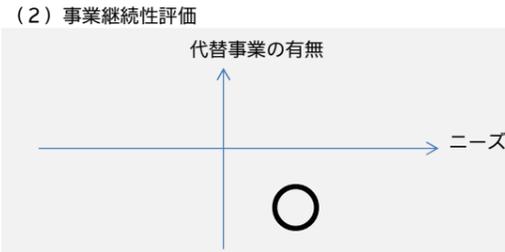
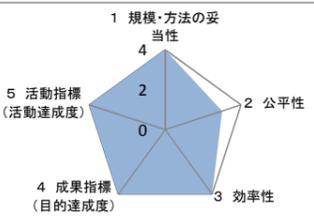
継続

【一次評価コメント】
保育所において保護者を対象に嘱託歯科医が講話することで、虫歯予防に対する意識が高まり、家庭での生活環境を見直すきっかけとなった。今後も継続して保護者へ子どもの生活習慣病について情報提供する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



経常事業

【二次評価コメント】
保育所において、生活習慣病予防に関する講話や運動・栄養指導を実施するものであるが、経常事業である保育活動と不可分であるため、今後は経常事業である「保育所管理運営」の中で実施する。